



2019年7月11日

各 位

インフラファンド発行者名
日本再生可能エネルギーインフラ投資法人
代表者名 執行役員 三原 淳一郎
(コード番号 9283)

管理会社名
アールジェイ・インベストメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 三原 淳一郎
問合せ先 取締役財務管理部長 松尾 真次
TEL: 03-5510-8886

国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関するお知らせ

日本再生可能エネルギーインフラ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する管理会社であるアールジェイ・インベストメント株式会社（以下「本管理会社」といいます。）は、本日、国内インフラ資産（以下「取得予定資産」といいます。）の取得及び貸借を行うことについて決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、取得予定資産のうち、下記「1. 取得の概要」に記載のS-39及びS-40（土地部分）の物件の売主は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含み、以下「投信法」といいます。）第201条に定める利害関係人等及び本管理会社の社内規程である利害関係者取引規程に定める本投資法人の利害関係者に該当することから、本管理会社は、投信法第201条の2又は本管理会社の社内規程である利害関係者取引規程に基づき、本日開催の本投資法人の役員会の承認に基づく本投資法人の同意を取得しています。

記

1. 取得の概要

物件番号 (注1)	物件名称	所在地(注2)	取得予定価格(注3) (百万円)
S-36	北海道上川郡東川町太陽光発電所	北海道上川郡東川町	412
S-37	北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所	北海道岩見沢市	767
S-38	岩手県九戸郡軽米町太陽光発電所	岩手県九戸郡軽米町	954
S-39	岩手県北上市和賀町太陽光発電所	岩手県北上市	308
S-40	群馬県安中市松井田町A・C太陽光発電所(注4)(注5)	群馬県安中市	1,476
S-41	千葉県香取市九美上太陽光発電所	千葉県香取市	719
S-42	三重県度会郡シシゴ太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	429
S-43	福岡県田川郡川崎町太陽光発電所	福岡県田川郡川崎町	448
S-44	熊本県球磨郡球磨村太陽光発電所	熊本県球磨郡球磨村	980
S-45	宮崎県日南市南郷町太陽光発電所	宮崎県日南市	993
S-46	鹿児島県鹿児島市平田町太陽光発電所	鹿児島県鹿児島市	692
合計(11物件)			8,178

(注1) 「物件番号」は、太陽光発電設備についてはSと分類し番号を付しています。以下同じです。

(注2) 「所在地」は、各取得予定資産に係る太陽光発電設備が設置されている土地（複数ある場合にはそのうちの一つ）の登記簿上の記載に基づいて記載しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



- (注3) 「取得予定価格」については、後記「3. 取得予定資産の内容 (1)取得予定資産の概要」をご参照ください。なお、百万円未満を切り捨てて記載しています。以下同じです。
- (注4) 群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所については、個別に設備認定を取得した2ヶ所の発電所から構成されていますが、各発電所が、共通の所有者の所有する近隣の土地に設置されていることに鑑み、一体として取り扱うこととし、一つの物件として取得しています。以下同じです。
- (注5) 群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所は、北武通商株式会社 松井田インター発電所A及び北武通商株式会社 松井田インター発電所Cとの名称でそれぞれ設備認定を取得しています。以下同じです。

- (1) 取得決定日 : 2019年7月11日
- (2) 売買契約締結日 : 2019年7月11日
- (3) 取得予定日 : 2019年8月1日(引渡決済日)
- (4) 取得先 : 後記「4. 取得先の概要」をご参照ください。
- (5) 取得資金 : 本日開催の本投資法人の役員会にて決議された新投資口発行による手取金(注1)及び借入金(注2)
- (6) 決済方法 : 取得予定日に全額支払

(注1) 当該手取金の詳細につきましては、本日付で公表の「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

(注2) 当該借入金の詳細につきましては、本日付で公表の「資金の借入れに関するお知らせ」をご参照ください。

2. 取得及び貸借の理由

本投資法人の規約に定める資産運用の方針に基づき、資産規模の拡大及びキャッシュフローの安定性向上を実現するため、取得予定資産の取得及び貸借を決定しました。

取得予定資産の取得により、本投資法人の資産規模(取得(予定)価格ベース)は約348億円となり、上場後2年半以内に上場時の約4.2倍に成長する見込みです。また、取得予定資産の取得により、本投資法人の保有資産の地域分散はさらに進展し、本投資法人のキャッシュフローの安定性を向上させる見込みです。本投資法人は、今後もスポンサーからのパイプラインサポート等を活用することにより、着実な資産規模の拡大及びキャッシュフローの安定性向上を図ります。

個別物件の詳細については、後記「3. 取得予定資産の内容」をご参照ください。

なお、各物件のオペレーターに関しては、2019年4月26日付で公表した「内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書」に記載のオペレーター選定基準に合致しています。

3. 取得予定資産の内容

(1) 取得予定資産の概要

以下の表は、各取得予定資産の概要を個別に表にまとめたものです(以下「個別物件表」といいます。)。かかる個別物件表をご参照いただくに際し、そこで用いられる用語は以下のとおりです。個別物件表はかかる用語の説明と併せてご参照ください。

なお、時点の注記がないものについては、原則として、2019年5月31日現在の状況を記載しています。

(イ) 「取得予定価格」について

「取得予定価格」は、各取得予定資産の売買契約に定める売買金額(資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。)に記載しています。

(ロ) 「特定契約の概要」について

- 「特定契約の概要」は、各取得予定資産に係る太陽光発電設備における特定契約の内容を記載しています。
- 「認定事業者」、「買取電気事業者」、「買取価格」及び「受給期間満了日」は、各取得予定資産の取得予定日において効力を有する予定の特定契約の内容を記載しています。なお、「買取価格」は、特定契約上において当該買取電気事業者が電力を購入する際の1kWh当たりの電力量料金単価として規定された価格を指すものとし、消費税及び地方消費税の額に相当する額を除いた額を記載しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産(太陽光発電所)の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出し届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



(ハ)「所在地」について

「所在地」は、各取得予定資産に係る太陽光発電設備が設置されている土地（複数ある場合にはそのうちの一つ）の登記簿上の記載に基づいて記載しています。

(ニ)「土地」について

- ・「地番」は、登記簿上の記載に基づいて記載しています。
- ・「用途地域」は、都市計画法（昭和43年法律第100号。その後の改正を含みます。以下「都市計画法」といいます。）第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類又は都市計画法第7条に掲げる区域区分の種類を記載しています。また、都市計画区域に指定されているが都市計画法第7条に掲げる区域区分がなされていないものは「非線引都市計画区域」、都市計画区域に指定されていないものは「都市計画区域外」とそれぞれ記載しています。
- ・「敷地面積」は、登記簿上の記載（ただし、不動産登記簿上表示されていない土地（いわゆる無地番地）を賃借している三重度会郡シシゴ太陽光発電所については、賃貸借契約書の記載）に基づいており、現況とは一致しない場合があります。
- ・「権利形態」は、各取得予定資産に係る太陽光発電設備が設置されている土地に関して本投資法人が保有する予定の権利の種類を記載しています。

(ホ)「設備」について

- ・「認定日」は、各取得予定資産に係る太陽光発電設備における改正前の電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含みます。以下「再エネ特措法」といいます。）第6条第1項に基づく設備認定を受けた日を記載しています。なお、各取得予定資産については、いずれも2017年4月1日付で電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律（平成28年法律第59号）による改正後の再エネ特措法第9条第3項に基づく認定を受けたものとみなされています。
- ・「供給開始日」は、各取得予定資産に係る太陽光発電設備が運転（ただし、試運転を除きます。）を開始し、当該時点の特定契約に基づき最初に再生可能エネルギー電気の供給を開始した日を記載しています。
- ・「残存調達期間」は、各取得予定資産に係る太陽光発電設備の取得予定日である2019年8月1日から調達期間満了日までの期間を月単位で切り捨てて記載しています。
- ・「調達期間満了日」は、各取得予定資産に係る太陽光発電設備における調達期間の満了日を記載しています。
- ・「調達価格」は、各取得予定資産に係る太陽光発電設備における調達価格（ただし、消費税及び地方消費税の額に相当する額を除きます。）を記載しています。
- ・「パネルの種類」は、イー・アンド・イソリューションズ株式会社又は三井化学株式会社作成の「テクニカルレポート」の記載等に基づき、各取得予定資産に係る太陽光発電設備における太陽電池モジュールの発電素子を記載しています。
- ・「パネル出力」は、イー・アンド・イソリューションズ株式会社又は三井化学株式会社作成の「テクニカルレポート」の記載等に基づき、各取得予定資産に係る太陽光発電設備における太陽電池モジュールの最大出力を記載しています。
- ・「パネル設置数」は、イー・アンド・イソリューションズ株式会社又は三井化学株式会社作成の「テクニカルレポート」の記載等に基づき、各取得予定資産に係る太陽光発電設備における太陽電池モジュールの設置枚数を記載しています。
- ・「パネルメーカー」は、イー・アンド・イソリューションズ株式会社又は三井化学株式会社作成の「テクニカルレポート」の記載等に基づき、各取得予定資産に係る太陽光発電設備における太陽電池モジュールのメーカーを記載しています。
- ・「パワコン供給者」は、イー・アンド・イソリューションズ株式会社又は三井化学株式会社作成の「テクニカルレポート」の記載等に基づき、各取得予定資産に係る太陽光発電設

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



備におけるパワーコンディショナーのメーカーを記載しています。

- ・「EPC業者」は、各取得予定資産に係る太陽光発電設備の建設に係る工事請負業者を記載しています。
- ・「発電出力」は、イー・アンド・イーソリューションズ株式会社又は三井化学株式会社作成の「テクニカルレポート」の記載等に基づき、各取得予定資産に係る太陽光発電設備の太陽電池モジュール容量とPCS容量のいずれか小さい方の数値を記載しています。
- ・「想定年間発電電力量」は、発電所稼働1年目、10年目及び20年目の、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P（パーセンタイル）50の数値としてイー・アンド・イーソリューションズ株式会社又は三井化学株式会社作成の「テクニカルレポート」に記載された、各取得予定資産に係る太陽光発電設備についての年間の発電電力量を記載しています。
- ・「想定設備利用率」は、発電所稼働1年目、10年目及び20年目の、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P（パーセンタイル）50の数値としてイー・アンド・イーソリューションズ株式会社又は三井化学株式会社作成の「テクニカルレポート」に記載された、各取得予定資産に係る太陽光発電設備についての年間の想定設備利用率を記載しています。
- ・「架台基礎構造」は、イー・アンド・イーソリューションズ株式会社又は三井化学株式会社作成の「テクニカルレポート」の記載等に基づき、各取得予定資産に係る太陽光発電設備におけるモジュール架台基礎構造を記載しています。
- ・「権利形態」は、各取得予定資産に係る太陽光発電設備に関して本投資法人が保有する予定の太陽光発電設備に係る権利の種類を記載しています。

(へ) 「担保設定の有無」について

「担保設定の有無」は、本投資法人が取得後に負担することが予定されている担保の有無を記載しています。

(ト) 「オペレーター」について

「オペレーター」は、各取得予定資産の取得予定日においてオペレーターとなる予定の会社を記載しています。

(チ) 「O&M業者」（本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等の保守管理等の業務（以下「O&M業務」といいます。）を行う業者をいいます。以下同じです。）について

「O&M業者」は、各取得予定資産の取得予定日において、主要なO&M業務に関して有効な保守管理契約を締結する予定の業者を記載しています。

ただし、リニューアブル・ジャパン株式会社がオペレーターとなる場合は、オペレーターとして行う業務にO&M業務が含まれるため、O&M業者の欄には、リニューアブル・ジャパン株式会社を記載しています。

(リ) 「特記事項」について

「特記事項」の記載については、原則として、2019年5月31日現在の情報をもとに、個々の資産の権利関係や利用等で重要と考えられる事項のほか、当該資産の評価額、収益性、処分性への影響度を考慮して重要と考えられる事項に関して記載しています。

(ヌ) 「土地の賃借権の概要」及び「地上権の概要」について

「土地の賃借権の概要」及び「地上権の概要」については、本投資法人による取得の時点において有効な賃貸借契約又は地上権設定契約の内容を、それぞれ記載しています。

(ル) 「地役権の概要」について

「地役権の概要」については、本投資法人による取得の時点において有効な地役権の内容を

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



記載しています。

(ヲ)「基本賃料の内訳」について

「基本賃料の内訳」は、賃貸借契約に定める各年目の基本賃料の金額を、発電所ごとの各年目の予想発電収入額に応じて按分した金額を記載しています。

(ワ)「本物件の特徴」について

「本物件の特徴」は、イー・アンド・イーソリューションズ株式会社又は三井化学株式会社作成の「テクニカルレポート」、PwCサステナビリティ合同会社作成の「バリュエーションレポート」及び一般財団法人日本不動産研究所、株式会社谷澤総合鑑定所又はシービーアールイー株式会社作成の「不動産鑑定評価書」の記載等に基づき、また、一部において本管理会社が入手した資料に基づいて、各取得予定資産の基本的性格、特徴、その所在する地域の特性等を記載しています。当該報告書等は、これらを作成した外部の専門家の一定時点における判断と意見に留まり、その内容の妥当性及び正確性等を保証するものではありません。なお、当該報告書等の作成の時点後の環境変化等は反映されていません。

(カ)「過年度の発電状況」について

「過年度の発電状況」は、各取得予定資産の現所有者等から提供を受けた数値及び情報をもとに記載しています。「実績売電量」は、買取電気事業者が発行する「購入電力量のお知らせ」等の明細に記載された購入電力量に基づき、当該月の検針日に計量された電力量のうち単純な日数による日割にて計算した当該月内の電力量及び当該月の翌月の検針日に計量された電力量のうち単純な日数による日割にて計算した当該月内の電力量の合計額を記載しています。なお、かかる売電量の算出方法は、各取得予定資産を取得後に本投資法人が採用する方法とは異なる可能性があります。

なお、過年度の発電状況は、将来の発電量を担保、保証又は予測するものではありません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-36	北海道上川郡東川町 太陽光発電所	分類	太陽光発電設備等		
資産の概要					
特定資産の種類	再生可能エネルギー発電設備・不動産				
取得予定日	2019年8月1日	再生可能エネルギー発電設備の種類	太陽光発電設備		
取得予定価格	412,000千円	特定契約 の概要	認定事業者 (注1)	日本再生可能エネルギー オペレーター合同会社	
			買取電気事業者	北海道電力株式会社	
発電所の評価価値 (価格時点)	331百万円 ～455百万円 (2019年5月31日)		買取価格	40円/kWh	
土地の鑑定評価額 (価格時点)	21百万円 (2019年5月31日)		受給期間満了日	2015年3月27日(同日を含みます。)から起算して240月 経過後最初の検針日の前日 までの期間	
所在地	北海道上川郡東川町西町十二丁目				
土地	地番	19番3 他5筆	パネルの種類	多結晶シリコン	
	用途地域	都市計画区域外	パネル出力	1,160.00kW	
	敷地面積	23,565.12㎡	パネル設置数	4,640枚	
	権利形態	地上権	パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ ジャパン・エナジー株式会社	
設備	認定日	2013年3月13日	パワーコン供給者	富士電機株式会社	
	供給開始日	2015年3月27日	EPC業者	株式会社北弘電社	
			発電出力	1,000.00kW	
			想定年間 発電電力量	1年目	1,237.688MWh
	10年目	1,181.992MWh			
	20年目	1,120.108MWh			
	残存調達 期間	15年7ヶ月	想定設備 利用率	1年目	12.18%
				10年目	11.63%
20年目				11.02%	
調達期間 満了日	2035年3月26日	架台基礎構造	杭基礎		
調達価格	40円/kWh	権利形態	所有権		
担保設定の有無	有 (注2)				
オペレーター	リニューアブル・ ジャパン株式会社	O&M業者	リニューアブル・ジャパン 株式会社		
リスク管理方針への 適合状況	本資産については、事業リスク、市況、景気、需要変動リスク、特定需要者（電気事業者及び 発電事業者）の需要リスク、信用リスク（利用者限定リスク）、流動性リスク、制度変更リス ク、その他のリスクに係る潜在的リスクがありますが、本管理会社の「リスク管理方針」に基 づき適切なリスク管理を実施します。				
本資産の公共的 性質	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーは、化石燃料に比して枯渇の心配がなく永続的に利用可能であり、また、化石燃料を用いた発電設備に比べ、二酸化炭素の発生が抑制できることによる、温室効果ガス削減、自然環境への負荷軽減に貢献します。 輸入エネルギー資源に依存することのない再生可能エネルギー発電設備の普及による、日本のエネルギー自給率向上に貢献します。 				

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



特記事項

- ・本物件の隣地との全部の境界について、境界立ち会い及び書面での境界確認がなされていませんが、本日現在、当該隣地所有者との間に紛争等は発生していません。
- ・本物件の土地の一部について、本日現在の所有者であるブルーエナジーブリッジファンドE合同会社を使用承認取得者とする、太陽光発電所のケーブル敷設を目的とした使用承認を当該土地の所有者である東和土地改良区から取得しています。本投資法人は、本投資法人の本物件の取得に伴い、当該使用承認をブルーエナジーブリッジファンドE合同会社より承継する予定です。

(注1) 本日現在、発電事業の譲渡に伴う変更認定の申請は未了となっておりますが、当該資産の取得日以降、遅滞なく経済産業大臣宛てに当該申請を行う予定であり、変更認定取得後の事業者を記載しています。

(注2) 担保の内容につきましては、後記「(2) 担保提供の状況」をご参照ください。

地上権の概要

地上権設定者	法人	地上権者	本投資法人	地代	年額3,530 千円	敷金・保証金	なし
存続期間	2019年3月29日から2035年5月26日まで						
契約更新	期間の満了の3ヶ月前までに、地上権設定者に希望する延長期間等を書面申請して、書面による地上権設定者の承認を得なければなりません。						
地代改定	期間中は不可。ただし、対象土地の一部が滅失又は毀損した場合、当該滅失又は毀損した部分の面積に応じて地代を減免するものとされています。						
中途解約	規定なし						
譲渡承諾	地上権者が地上権を第三者に譲渡する場合には相手方の承諾が必要です。						

基本賃料の内訳

年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	18,672千円	8年目	41,058千円	15年目	39,383千円
2年目	42,493千円	9年目	40,818千円	16年目	39,144千円
3年目	42,254千円	10年目	40,579千円	17年目	14,288千円
4年目	42,015千円	11年目	40,340千円	18年目	7,600千円
5年目	41,775千円	12年目	40,101千円	19年目	7,534千円
6年目	41,536千円	13年目	39,861千円	20年目	7,469千円
7年目	41,297千円	14年目	39,622千円	21年目	3,701千円

(注) 基本賃料及び賃貸借契約の概要につきましては、後記「(4) 賃貸借の概要」をご参照ください。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



本物件の特徴

■周辺地域の概要

本発電所は北海道上川郡東川町の北西に位置し、上川郡東川町役場から道道1160号線を経由し、約3.6km（道路距離）ほどのところに存しています。

周辺には田畑が多く広がり、民家、集落、工場などもみられます。最寄駅である富良野線「西聖和」駅からは北東へ約8.5km（道路距離）に位置しています。

■気象条件

<気象官署>

本発電所の発電量を算出・検証するに当たって、以下の気象官署の気象データを使用しています。

発電所の近傍に位置する気象観測所 東川

気象データベース（METPV-11）で使用した地点名 東川

日射量の経年変動に使用した気象観測所 旭川

積雪深に使用した気象観測所 旭川

<日照時間>

東川の年間日照時間は1,478.2時間であり、県庁所在地の全国平均（1,896.5時間）より日照時間が短い地域であるといえます。

<風速>

最寄りの観測所（東川）における日最大風速について観測史上1位の日最大風速は2008年2月23日の15m/s、日最大瞬間風速は2010年3月13日の22.8m/sです。

<積雪深>

最寄りの観測所（東川）では雪の観測を行っていないため、近隣の旭川における最深積雪の平均値は92.9cm、記録された最大の最深積雪は138cmです。

<落雷>

2009年～2013年の5年間の落雷頻度は、落雷回数で1,501～3,000回、落雷日数で41～80日であり、落雷のリスクは比較的小さいと考えられます。

過年度の発電状況

対象期間	2018年4月1日			
	2019年3月31日			
実績売電量	2018年4月分	2018年5月分	2018年6月分	2018年7月分
	164,080kWh	146,860kWh	115,470kWh	160,010kWh
	2018年8月分	2018年9月分	2018年10月分	2018年11月分
	122,250kWh	110,310kWh	113,010kWh	43,570kWh
	2018年12月分	2019年1月分	2019年2月分	2019年3月分
	4,240kWh	18,750kWh	44,580kWh	102,320kWh

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-37	北海道岩見沢市栗沢 太陽光発電所	分類	太陽光発電設備等		
資産の概要					
特定資産の種類	再生可能エネルギー発電設備・不動産				
取得予定日	2019年8月1日	再生可能エネルギー発電設備の種類	太陽光発電設備		
取得予定価格	767,000千円	特定契約 の概要	認定事業者（注1）	日本再生可能エネルギー オペレーター合同会社	
			買取電気事業者	北海道電力株式会社	
発電所の評価価値 （価格時点）	639百万円 ～880百万円 （2019年5月31日）		買取価格	40円/kWh	
土地の鑑定評価額 （価格時点）	29百万円 （2019年5月31日）		受給期間満了日	2015年4月3日（同日を含みます。）から起算して240月 経過後最初の検針日の前日 までの期間	
所在地	北海道岩見沢市栗沢町由良				
土地	地番	244番17	設備	パネルの種類	多結晶シリコン
	用途地域	非線引都市計画 区域、工業地域		パネル出力	2,142.00kW
	敷地面積	46,557.00㎡		パネル設置数	8,400枚
	権利形態	地上権		パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ ジャパン・エナジー株式会社
設備	認定日	2013年2月25日	パワーコン供給者	富士電機株式会社	
	供給開始日	2015年4月3日	EPC業者	株式会社北弘電社	
	残存調達 期間	15年8ヶ月	発電出力	1,820.00kW	
			想定年間 発電電力 量	1年目	2,338.888MWh
				10年目	2,233.638MWh
	20年目	2,116.694MWh			
	調達期間 満了日	2035年4月2日	想定設備 利用率	1年目	12.46%
				10年目	11.90%
20年目				11.28%	
調達価格	40円/kWh	架台基礎構造	杭基礎		
権利形態		権利形態	所有権		
担保設定の有無	有（注2）				
オペレーター	リニューアブル・ ジャパン株式会社	O&M業者	リニューアブル・ジャパン 株式会社		
リスク管理方針への 適合状況	本資産については、事業リスク、市況、景気、需要変動リスク、特定需要者（電気事業者及び 発電事業者）の需要リスク、信用リスク（利用者限定リスク）、流動性リスク、制度変更リス ク、その他のリスクに係る潜在的リスクがありますが、本管理会社の「リスク管理方針」に基 づき適切なリスク管理を実施します。				
本資産の公共的 性質	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーは、化石燃料に比して枯渇の心配がなく永続的に利用可能であり、また、化石燃料を用いた発電設備に比べ、二酸化炭素の発生が抑制できることによる、温室効果ガス削減、自然環境への負荷軽減に貢献します。 輸入エネルギー資源に依存することのない再生可能エネルギー発電設備の普及による、日本のエネルギー自給率向上に貢献します。 				

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



特記事項

- ・本物件の隣地との全部の境界について、境界立ち会い及び書面での境界確認がなされていませんが、本日現在、当該隣地所有者との間に紛争等は発生していません。

(注1) 本日現在、発電事業の譲渡に伴う変更認定の申請は未了となっておりますが、当該資産の取得日以降、遅滞なく経済産業大臣宛てに当該申請を行う予定であり、変更認定取得後の事業者を記載しています。

(注2) 担保の内容につきましては、後記「(2) 担保提供の状況」をご参照ください。

地上権の概要

地上権設定者	法人	地上権者	本投資法人	地代	年額6,980 千円	敷金・保証金	なし
存続期間	2019年3月29日から2035年6月2日まで						
契約更新	期間の満了の3ヶ月前までに、地上権設定者に希望する延長期間等を書面申請して、書面による地上権設定者の承認を得なければなりません。						
地代改定	期間中は不可。ただし、対象土地の一部が滅失又は毀損した場合、当該滅失又は毀損した部分の面積に応じて地代を減免するものとされています。						
中途解約	規定なし						
譲渡承諾	地上権者が地上権を第三者に譲渡する場合には相手方の承諾が必要です。						

基本賃料の内訳

年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	36,724千円	8年目	79,089千円	15年目	75,924千円
2年目	81,802千円	9年目	78,637千円	16年目	75,472千円
3年目	81,350千円	10年目	78,185千円	17年目	34,499千円
4年目	80,898千円	11年目	77,733千円	18年目	15,832千円
5年目	80,445千円	12年目	77,281千円	19年目	15,708千円
6年目	79,993千円	13年目	76,829千円	20年目	15,584千円
7年目	79,541千円	14年目	76,377千円	21年目	7,729千円

(注) 基本賃料及び賃貸借契約の概要につきましては、後記「(4) 賃貸借の概要」をご参照ください。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



本物件の特徴

■周辺地域の概要

本発電所は北海道岩見沢市の南に位置し、岩見沢市役所から国道234号を南へ約7.1km南下したところに存しています。日本海側西方面は平野が広がり、田畑や住宅、東側内陸方面は山林が広がっています。最寄駅であるJR室蘭本線「志文」駅からは南東へ約2.2km（道路距離）に位置しています。

■気象条件

<気象官署>

本発電所の発電量を算出・検証するに当たって、以下の気象官署の気象データを使用しています。

発電所の近傍に位置する気象観測所	岩見沢
気象データベース（METPV-11）で使用した地点名	岩見沢
日射量の経年変動に使用した気象観測所	札幌
積雪深に使用した気象観測所	岩見沢

<日照時間>

岩見沢の年間日照時間は1,713.3時間であり、県庁所在地の全国平均（1,896.5時間）よりやや日照時間が短い地域であるといえます。

<風速>

最寄りの観測所（岩見沢）における日最大風速について、観測史上1位の日最大風速は1954年9月26日の31.4m/s、日最大瞬間風速は同日の39.6m/sです。

<積雪深>

岩見沢における最深積雪の平均値は124.4cm、記録された最大の最深積雪は208cmです。

<落雷>

2009年～2013年の5年間について、本プロジェクト事業地における落雷頻度は、落雷回数で1,501～3,000回、落雷日数で41～80日であり、落雷のリスクは比較的小さいと考えられます。

過年度の発電状況

対象期間	2018年4月1日			
	2019年3月31日			
実績売電量	2018年4月分	2018年5月分	2018年6月分	2018年7月分
	273,270kWh	288,860kWh	208,990kWh	274,800kWh
	2018年8月分	2018年9月分	2018年10月分	2018年11月分
	209,830kWh	206,310kWh	220,790kWh	100,180kWh
	2018年12月分	2019年1月分	2019年2月分	2019年3月分
	33,210kWh	66,030kWh	123,220kWh	241,760kWh

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-38	岩手九戸郡軽米町 太陽光発電所	分類	太陽光発電設備等		
資産の概要					
特定資産の種類	再生可能エネルギー発電設備・不動産				
取得予定日	2019年8月1日	再生可能エネルギー発電設備の種類	太陽光発電設備		
取得予定価格	954,000千円	特定契約 の概要	認定事業者 (注1)	日本再生可能エネルギー オペレーター合同会社	
			買取電気事業者	東北電力株式会社	
発電所の評価価値 (価格時点)	731百万円 ～1,030百万円 (2019年5月31日)		買取価格	40円/kWh	
土地の鑑定評価額 (価格時点)	12百万円 (2019年5月31日)		受給期間満了日	2016年8月12日(同日を含みます。)から起算して240月 経過後最初の検針日の前日 までの期間	
所在地	岩手県九戸郡軽米町大字小軽米第1地割字釜谷平				
土地	地番	16番70	パネルの種類	多結晶シリコン	
	用途地域	都市計画区域外	パネル出力	2,246.40kW	
	敷地面積	38,839.00㎡	パネル設置数	8,640枚	
	権利形態	賃借権、地役権	パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ ジャパン・エナジー株式会社	
設備	認定日	2013年3月29日	パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム 株式会社	
	供給開始日	2016年8月12日	EPC業者	日本コムシス株式会社	
			発電出力	1,995.00kW	
			想定年間 発電電力量	1年目	2,604.442MWh
	10年目	2,487.242MWh			
	20年目	2,357.020MWh			
	残存調達 期間	17年0ヶ月	想定設備 利用率	1年目	13.23%
				10年目	12.64%
20年目				11.98%	
調達期間 満了日	2036年8月11日	架台基礎構造	杭基礎		
調達価格	40円/kWh	権利形態	所有権		
担保設定の有無	有 (注2)				
オペレーター	リニューアブル・ ジャパン株式会社	O&M業者	リニューアブル・ジャパン 株式会社		
リスク管理方針への 適合状況	本資産については、事業リスク、市況、景気、需要変動リスク、特定需要者（電気事業者及び 発電事業者）の需要リスク、信用リスク（利用者限定リスク）、流動性リスク、制度変更リス ク、その他のリスクに係る潜在的リスクがありますが、本管理会社の「リスク管理方針」に基 づき適切なリスク管理を実施します。				
本資産の公共的 性質	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーは、化石燃料に比して枯渇の心配がなく永続的に利用可能であり、また、化石燃料を用いた発電設備に比べ、二酸化炭素の発生が抑制できることによる、温室効果ガス削減、自然環境への負荷軽減に貢献します。 輸入エネルギー資源に依存することのない再生可能エネルギー発電設備の普及による、日本のエネルギー自給率向上に貢献します。 				

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



特記事項 該当事項はありません。

(注1) 本日現在、発電事業の譲渡に伴う変更認定の申請は未了となっておりますが、当該資産の取得日以降、遅滞なく経済産業大臣宛てに当該申請を行う予定であり、変更認定取得後の事業者を記載しています。
(注2) 担保の内容につきましては、後記「(2) 担保提供の状況」をご参照ください。

土地の賃借権の概要							
賃貸人	個人	賃借人	本投資法人	賃料	年額4,000 千円	敷金・保証金	1,000千円
存続期間	2019年3月29日から2037年8月11日まで						
契約更新	期間満了の6ヶ月前までに更新しない旨の通知をした場合を除き、同一条件で契約を更新したものとみなします。ただし、その期間は、更新の日から1年とします。						
賃料改定	賃貸借期間中の賃料改定は規定なし なお、契約更新時に、当事者は相手方に対し、賃料改定に関し、協議を申し入れることができます。						
中途解約	規定なし						
譲渡承諾	賃借人が賃借人の地位を第三者に譲渡する場合には賃貸人の承諾が必要です。						

地役権の概要	
要役地	本物件の土地
承役地	隣接地
目的	通行

基本賃料の内訳					
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	39,877千円	8年目	80,235千円	15年目	76,907千円
2年目	83,087千円	9年目	79,759千円	16年目	76,432千円
3年目	82,611千円	10年目	79,284千円	17年目	75,956千円
4年目	82,136千円	11年目	78,808千円	18年目	58,363千円
5年目	81,661千円	12年目	78,333千円	19年目	13,101千円
6年目	81,185千円	13年目	77,858千円	20年目	12,970千円
7年目	80,710千円	14年目	77,382千円	21年目	6,419千円

(注) 基本賃料及び賃貸借契約の概要につきましては、後記「(4) 賃貸借の概要」をご参照ください。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



本物件の特徴

■周辺地域の概要

本発電所は岩手県九戸郡軽米町の南東に位置し、九戸郡軽米町役場から県道42号を経由し、約7.3kmのところを在しています。

本発電所は山間部にあり、周辺にはキャンプ場やゴルフ場が見られます。最寄駅であるいわて銀河鉄道線「金田一温泉」駅の東約23.4km（道路距離）に位置しています。

■気象条件

<気象官署>

本発電所の発電量を算出・検証するに当たって、以下の気象官署の気象データを使用しています。

発電所の近傍に位置する気象観測所	軽米
気象データベース（METPV-11）で使用した地点名	軽米
日射量の経年変動に使用した気象観測所	盛岡
積雪深に使用した気象観測所	二戸

<日照時間>

軽米の年間日照時間は1,701.3時間であり、県庁所在地の全国平均（1,896.5時間）より日照時間の短い地域です。

<風速>

最寄りの観測所（軽米）における観測史上1位の日最大風速は1986年4月12日の16m/s、日最大瞬間風速は2016年2月14日の30.6m/sです。

<積雪深>

最寄りの観測所（軽米）では雪の観測を行っていないため、近隣の二戸の最深積雪の平年値は41cm、記録された最大の最深積雪は87cmです。

<落雷>

2011年～2015年の5年間について、本プロジェクト事業地における落雷頻度は、落雷回数で1,501～3,000回、落雷日数で41～80日であり、落雷の頻度は比較的低いといえます。

過年度の発電状況

対象期間	自	2018年4月1日			
	至	2019年3月31日			
実績売電量	2018年4月分	2018年5月分	2018年6月分	2018年7月分	
	248,310kWh	303,750kWh	292,710kWh	276,080kWh	
	2018年8月分	2018年9月分	2018年10月分	2018年11月分	
	265,110kWh	193,870kWh	227,710kWh	196,330kWh	
	2018年12月分	2019年1月分	2019年2月分	2019年3月分	
	109,550kWh	125,660kWh	90,110kWh	174,070kWh	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-39	岩手北上市和賀町 太陽光発電所	分類	太陽光発電設備等		
資産の概要					
特定資産の種類	再生可能エネルギー発電設備・不動産				
取得予定日	2019年8月1日	再生可能エネルギー発電設備の種類	太陽光発電設備		
取得予定価格	308,000千円	特定契約 の概要	認定事業者 (注1)	日本再生可能エネルギー オペレーター合同会社	
発電所の評価価値 (価格時点)	246百万円 ～356百万円 (2019年5月31日)		買取電気事業者	東北電力株式会社	
土地の鑑定評価額 (価格時点)	7百万円 (2019年5月31日)		買取価格	32円/kWh	
			受給期間満了日	2018年6月6日 (同日を含みます。)以降、最初の検針日が属する月の翌月から起算して240月目の検針日の前日までの期間	
所在地	岩手県北上市和賀町後藤4地割				
土地	地番	52番 他1筆	パネルの種類	多結晶シリコン	
	用途地域	非線引都市計画 区域	パネル出力	1,008.00kW	
	敷地面積	10,770.00㎡	パネル設置数	3,150枚	
	権利形態	地上権	パネルメーカー	レネソーラ・ジャパン 株式会社	
設備	認定日	2015年1月23日	パワコン供給者	華為技術日本株式会社	
	供給開始日	2018年6月6日	EPC業者	山加電業株式会社	
	残存調達 期間	18年10ヶ月	発電出力	1,000.00kW	
			想定年間 発電電力量	1年目	1,034.906MWh
				10年目	988.335MWh
	20年目	936.590MWh			
	調達期間 満了日	2038年6月5日	想定設備 利用率	1年目	11.72%
				10年目	11.19%
20年目				10.61%	
調達価格	32円/kWh	架台基礎構造	杭基礎		
		権利形態	所有権		
担保設定の有無	有 (注2)				
オペレーター	リニューアブル・ ジャパン株式会社	O&M業者	リニューアブル・ジャパン 株式会社		
リスク管理方針への 適合状況	本資産については、事業リスク、市況、景気、需要変動リスク、特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク、信用リスク（利用者限定リスク）、流動性リスク、制度変更リスク、その他のリスクに係る潜在的リスクがありますが、本管理会社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施します。				
本資産の公共的 性質	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーは、化石燃料に比して枯渇の心配がなく永続的に利用可能であり、また、化石燃料を用いた発電設備に比べ、二酸化炭素の発生が抑制できることによる、温室効果ガス削減、自然環境への負荷軽減に貢献します。 輸入エネルギー資源に依存することのない再生可能エネルギー発電設備の普及による、日本のエネルギー自給率向上に貢献します。 				

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



特記事項

- ・本物件の隣地との一部の境界について、境界立ち会い及び書面での境界確認がなされていませんが、本日現在、当該隣地所有者との間に紛争等は発生していません。

(注1) 本日現在、発電事業の譲渡に伴う変更認定の申請は未了となっておりますが、当該資産の取得日以降、遅滞なく経済産業大臣宛てに当該申請を行う予定であり、変更認定取得後の事業者を記載しています。

(注2) 担保の内容につきましては、後記「(2) 担保提供の状況」をご参照ください。

地上権の概要

地上権設定者	法人	地上権者	本投資法人	地代	年額861千円	敷金・保証金	なし
存続期間	2018年7月31日から2039年5月14日まで						
契約更新	期間の満了の3ヶ月前までに、地上権設定者に希望する延長期間等を書面申請して、書面による地上権設定者の承認を得なければなりません。						
地代改定	規定なし						
中途解約	規定なし						
譲渡承諾	地上権者が地上権を第三者に譲渡する場合には相手方の承諾が必要です。						

基本賃料の内訳

年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	12,242千円	8年目	25,651千円	15年目	24,531千円
2年目	26,611千円	9年目	25,491千円	16年目	24,371千円
3年目	26,451千円	10年目	25,331千円	17年目	24,211千円
4年目	26,291千円	11年目	25,171千円	18年目	24,050千円
5年目	26,131千円	12年目	25,011千円	19年目	23,890千円
6年目	25,971千円	13年目	24,851千円	20年目	14,934千円
7年目	25,811千円	14年目	24,691千円	21年目	2,363千円

(注) 基本賃料及び賃貸借契約の概要につきましては、後記「(4) 賃貸借の概要」をご参照ください。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



本物件の特徴

■周辺地域の概要

本発電所は岩手県北上市の北西に位置し、北上市役所から県道245号を経由し、約10.7km進んだ県道103号線沿いに存しています。周囲は田畑に囲まれ、ところどころに民家がみられる地域です。最寄駅であるJR北上線「立川目」駅の北東約4.3km（道路距離）に位置しています。

■気象条件

<気象官署>

本発電所の発電量を算出・検証するに当たって、以下の気象官署の気象データを使用しています。

発電所の近傍に位置する気象観測所	北上
気象データベース（METPV-11）で使用した地点名	北上
日射量の経年変動に使用した気象観測所	盛岡
積雪深に使用した気象観測所	北上

<日照時間>

北上の年間日照時間は1,475.9時間であり、県庁所在地の全国平均（1,896.5時間）より日照時間の短い地域です。

<風速>

北上における観測史上第一位の日最大風速は1979年2月12日の14m/s、日最大瞬間風速は2013年10月16日の23.3m/sです。

<積雪深>

1985年以降で北上の最深積雪は最も深かったときは2011年2月1日の68cm、また最深積雪の平年値は35cmです。

<落雷>

2011年～2015年の5年間について、事業地における落雷頻度は、落雷回数で1,501～3,000回落雷日数で41～80日以上であり、落雷の頻度は低い地域であるといえます。

過年度の発電状況

対象期間	自	2018年4月1日		
	至	2019年3月31日		
実績売電量	2018年4月分	2018年5月分	2018年6月分	2018年7月分
	-	-	113,040kWh	103,540kWh
	2018年8月分	2018年9月分	2018年10月分	2018年11月分
	104,630kWh	91,720kWh	92,430kWh	50,640kWh
	2018年12月分	2019年1月分	2019年2月分	2019年3月分
	28,610kWh	27,650kWh	58,560kWh	92,840kWh

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-40	群馬安中市松井田町A・C 太陽光発電所	分類	太陽光発電設備等			
資産の概要						
特定資産の種類	再生可能エネルギー発電設備・不動産					
取得予定日	2019年8月1日	再生可能エネルギー発電設備の種類	太陽光発電設備			
取得予定価格	1,476,000千円	特定契約 の概要	認定事業者(注1)	日本再生可能エネルギー オペレーター合同会社		
発電所の評価価値 (価格時点)(注2)	1,242百万円 ～1,856百万円 (2019年5月31日)		買取電気事業者	東京電力エナジー パートナー株式会社		
土地の鑑定評価額 (価格時点)(注3)	270百万円 (2019年5月31日)		買取価格	36円/kWh		
			受給期間満了日	2018年10月9日(同日を含みます) から起算して240月経過後、最初の検針日の前 日までの期間		
所在地	群馬県安中市松井田町新堀字西源ヶ原					
土地	地番	1754番2 他39筆	パネルの種類	多結晶シリコン		
	用途地域	非線引都市計画 区域	パネル出力	3,163.50kW(注5) (うち A 1,816.02kW C 1,347.48kW)		
	敷地面積 (注4)	39,622.21㎡	パネル設置数	11,100枚(注6)		
	権利形態	所有権	パネルメーカー	REC Solar Japan株式会社		
設備	認定日	2014年3月18日	パネルメーカー	REC Solar Japan株式会社		
	供給開始日	2018年10月9日	パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム 株式会社		
	残存調達 期間	19年2ヶ月	EPC業者	リニューアブル・ジャパン 株式会社		
			発電出力	2,500.00kW(注7)		
			想定年 間発電 電力量	A	1年目	2,167.216MWh
					10年目	2,069.691MWh
					20年目	1,961.330MWh
			C	1年目	1,624.530MWh	
	10年目	1,551.426MWh				
	20年目	1,470.200MWh				
想定設 備利用 率	A	1年目	13.62%			
		10年目	13.01%			
		20年目	12.33%			
		C	1年目	13.76%		
10年目	13.14%					
20年目	12.46%					
調達期間 満了日	2038年10月8日	架台基礎構造	杭基礎			
調達価格	36円/kWh	権利形態	所有権			
担保設定の有無	有(注8)					
オペレーター	リニューアブル・ ジャパン株式会社	O&M業者	リニューアブル・ジャパン 株式会社			

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売却届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



リスク管理方針への適合状況	本資産については、事業リスク、市況、景気、需要変動リスク、特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク、信用リスク（利用者限定リスク）、流動性リスク、制度変更リスク、その他のリスクに係る潜在的リスクがありますが、本管理会社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施します。
本資産の公共的性質	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーは、化石燃料に比して枯渇の心配がなく永続的に利用可能であり、また、化石燃料を用いた発電設備に比べ、二酸化炭素の発生が抑制できることによる、温室効果ガス削減、自然環境への負荷軽減に貢献します。 輸入エネルギー資源に依存することのない再生可能エネルギー発電設備の普及による、日本のエネルギー自給率向上に貢献します。

特記事項

- 本物件の隣地との一部の境界について、境界立ち会い及び書面での境界確認がなされていませんが、本日現在、当該隣地所有者との間に紛争等は発生していません。
- 本物件の土地の一部の道路等について、本日現在の所有者である合同会社安中松井田を占有許可取得者とする、太陽光発電施設系統連系に伴うケーブル管理設を目的とした道路占有許可及び太陽光発電施設設置を目的とした法定外公共物使用許可を安中市から取得しています。なお、道路占有許可及び法定外公共物使用許可に係る占有期間については5年毎の更新とされています。本投資法人は、本投資法人の本物件の取得に伴い、本投資法人を占有許可取得者として、当該道路占有許可及び法定外公共物使用許可と同内容の許可を新たに取得する予定です。

- (注1) 本日現在、発電事業の譲渡に伴う変更認定の申請は未了となっておりますが、当該資産の取得日以降、遅滞なく経済産業大臣宛てに当該申請を行う予定であり、変更認定取得後の事業者を記載しています。
- (注2) 発電所の評価価値については、A発電所及びC発電所が在する各事業地は、隣接した土地であり、同一の所有権であることを鑑み、評価機関の確認のもと、一体として評価を行っています。
- (注3) 土地の鑑定評価額については、A発電所及びC発電所が在する各事業地は、隣接した土地であり、同一の所有権であることを鑑み、評価機関の確認のもと、一体として評価を行っています。
- (注4) 敷地面積については、A発電所及びC発電所が在する各事業地は、隣接した土地であり、同一の所有権であることを鑑み、その合計値を記載しています。なお、それぞれの敷地面積は、A発電所が24,970.21㎡、C発電所が14,652.00㎡です。
- (注5) パネル出力については、A発電所及びC発電所の合計出力を記載しています。
- (注6) パネル設置数については、A発電所及びC発電所の合計設置枚数を記載しています。
- (注7) 発電出力については、A発電所及びC発電所の合計数値を記載しています。
- (注8) 担保の内容につきましては、後記「(2) 担保提供の状況」をご参照ください。

基本賃料の内訳

年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	55,724千円	8年目	118,057千円	15年目	113,440千円
2年目	122,015千円	9年目	117,398千円	16年目	112,780千円
3年目	121,355千円	10年目	116,738千円	17年目	112,121千円
4年目	120,696千円	11年目	116,078千円	18年目	111,461千円
5年目	120,036千円	12年目	115,419千円	19年目	110,801千円
6年目	119,376千円	13年目	114,759千円	20年目	100,488千円
7年目	118,717千円	14年目	114,099千円	21年目	13,559千円

- (注) 基本賃料及び賃貸借契約の概要につきましては、後記「(4) 賃貸借の概要」をご参照ください。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



本物件の特徴

■周辺地域の概要

本発電所は群馬県安中市の西に位置し、安中市役所から西へ約12.6m、国道18号を進んだところに存しています。東側は田畑が広がり集落が点在し、西側は山岳地帯が広がる地域です。最寄駅であるJR信越本線「西松井田」駅の西約2.8km（道路距離）に位置しています。

■気象条件

<気象官署>

本発電所の発電量を算出・検証するに当たって、以下の気象官署の気象データを使用しています。

発電所の近傍に位置する気象観測所	西野牧
気象データベース（METPV-11）で使用した地点名	西野牧
日射量の経年変動に使用した気象観測所	前橋
積雪深に使用した気象観測所	前橋

<日照時間>

発電所に近傍の気象観測所である西野牧の年間日照時間は1,738.0時間であり、県庁所在地の全国平均（1,896.5時間）と比較して日照時間が短い地域です。

<風速>

西野牧における観測史上一位の日最大風速は2017年2月21日の10.6m/s、日最大瞬間風速は2014年5月9日の21.8m/sです。

<積雪深>

前橋における最深積雪の平年値は10cm、1961年以降で記録された最大の最深積雪は、2014年2月15日の73cmです。

<落雷>

2013年～2017年の5年間について、事業地付近における落雷頻度は、落雷回数で6,001回以上、落雷日数で81～120日であり、落雷の頻度は比較的多いと推測される地域であるといえます。

過年度の発電状況

対象期間	2018年4月1日			
	2019年3月31日			
実績売電量	2018年4月分	2018年5月分	2018年6月分	2018年7月分
	-	-	-	-
	2018年8月分	2018年9月分	2018年10月分	2018年11月分
	-	-	200,123kWh	248,103kWh
	2018年12月分	2019年1月分	2019年2月分	2019年3月分
	190,295kWh	256,962kWh	303,948kWh	398,422kWh

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-41	千葉香取市九美上 太陽光発電所	分類	太陽光発電設備等		
資産の概要					
特定資産の種類	再生可能エネルギー発電設備・不動産				
取得予定日	2019年8月1日	再生可能エネルギー発電設備の種類	太陽光発電設備		
取得予定価格	719,000千円	特定契約 の概要	認定事業者（注1）	日本再生可能エネルギー オペレーター合同会社	
			買取電気事業者	東京電力エナジー パートナー株式会社	
発電所の評価価値 （価格時点）	636百万円 ～904百万円 （2019年5月31日）		買取価格	40円/kWh	
土地の鑑定評価額 （価格時点）	61百万円 （2019年5月31日）		受給期間満了日	2016年11月10日（同日を含 みます。）から起算して240 月経過後、最初の検針日の 前日までの期間	
所在地	千葉県香取市九美上宇横峰台				
土地	地番	63番2 他16筆	パネルの種類	多結晶シリコン	
	用途地域	非線引都市計画 区域	パネル出力	1,834.56kW	
	敷地面積	32,830.00㎡	パネル設置数	7,056枚	
	権利形態	賃借権	パネルメーカー	シャープ株式会社	
設備	認定日	2012年9月19日	パワコン供給者	株式会社明電舎	
	供給開始 日	2016年11月10日	EPC業者	細谷建設工業株式会社 ／中央電機通信株式会社	
	残存調達 期間	17年3ヶ月	発電出力	1,750.00kW	
	調達期間 満了日	2036年11月9日	想定年間 発電電力 量	1年目	2,184.023MWh
				10年目	2,087.925MWh
				20年目	1,906.652MWh
	調達価格	40円/kWh	想定設備 利用率	1年目	13.59%
				10年目	12.99%
20年目				11.86%	
		架台基礎構造	杭基礎		
		権利形態	所有権		
担保設定の有無	有（注2）				
オペレーター	リニューアブル・ ジャパン株式会社	O&M業者	リニューアブル・ジャパン 株式会社		
リスク管理方針への 適合状況	本資産については、事業リスク、市況、景気、需要変動リスク、特定需要者（電気事業者及び 発電事業者）の需要リスク、信用リスク（利用者限定リスク）、流動性リスク、制度変更リス ク、その他のリスクに係る潜在的リスクがありますが、本管理会社の「リスク管理方針」に基 づき適切なリスク管理を実施します。				
本資産の公共的 性質	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーは、化石燃料に比して枯渇の心配がなく永続的に利用可能であり、また、化石燃料を用いた発電設備に比べ、二酸化炭素の発生が抑制できることによる、温室効果ガス削減、自然環境への負荷軽減に貢献します。 輸入エネルギー資源に依存することのない再生可能エネルギー発電設備の普及による、日本のエネルギー自給率向上に貢献します。 				

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売却届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



<p>特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本物件の隣地との全部の境界について、境界立ち会い及び書面での境界確認がなされていませんが、本日現在、当該隣地所有者との間に紛争等は発生していません。 ・本物件の土地の一部について、前所有者であるブルーエナジーブリッジファンドQ合同会社を占有許可取得者とする、太陽光発電所の地中電線路布設を目的とした法定外公共物占有許可を香取市から取得しています。なお、法定外公共物占有許可に係る占有期間については5年毎の更新とされています。本投資法人は、本投資法人の本物件の取得に伴い、本投資法人を占有許可取得者として、当該法定外公共物占有許可と同内容の許可を新たに取得する予定です。 <p>(注1) 本日現在、発電事業の譲渡に伴う変更認定の申請は未了となっておりますが、当該資産の取得日以降、遅滞なく経済産業大臣宛てに当該申請を行う予定であり、変更認定取得後の事業者を記載しています。</p> <p>(注2) 担保の内容につきましては、後記「(2) 担保提供の状況」をご参照ください。</p>

土地の賃借権の概要①							
賃貸人	個人	賃借人	本投資法人	賃料	年額480千円	敷金・保証金	なし
存続期間	2019年3月29日から2037年11月9日まで						
契約更新	期間満了の6ヶ月前までに更新しない旨の通知をした場合を除き、同一条件で契約を更新したものとみなします。ただし、その期間は、更新の日から1年とします。						
賃料改定	規定なし						
中途解約	規定なし						
譲渡承諾	賃借人が賃借人の地位を第三者に譲渡する場合には賃貸人の承諾が必要です。						

土地の賃借権の概要②							
賃貸人	個人	賃借人	本投資法人	賃料	年額2,870千円	敷金・保証金	なし
存続期間	2019年3月29日から2037年11月9日まで						
契約更新	期間満了の6ヶ月前までに更新しない旨の通知をした場合を除き、同一条件で契約を更新したものとみなします。ただし、その期間は、更新の日から1年とします。						
賃料改定	規定なし						
中途解約	規定なし						
譲渡承諾	賃借人が賃借人の地位を第三者に譲渡する場合には賃貸人の承諾が必要です。						

土地の賃借権の概要③							
賃貸人	個人	賃借人	本投資法人	賃料	年額1,570千円	敷金・保証金	なし
存続期間	2019年3月29日から2037年11月9日まで						
契約更新	期間満了の6ヶ月前までに更新しない旨の通知をした場合を除き、同一条件で契約を更新したものとみなします。ただし、その期間は、更新の日から1年とします。						
賃料改定	規定なし						
中途解約	規定なし						
譲渡承諾	賃借人が賃借人の地位を第三者に譲渡する場合には賃貸人の承諾が必要です。						

基本賃料の内訳					
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	35,087千円	8年目	72,957千円	15年目	67,986千円
2年目	75,445千円	9年目	72,207千円	16年目	67,310千円
3年目	75,023千円	10年目	71,522千円	17年目	66,635千円
4年目	74,601千円	11年目	70,772千円	18年目	62,780千円
5年目	74,189千円	12年目	70,096千円	19年目	12,396千円
6年目	73,841千円	13年目	69,411千円	20年目	12,230千円
7年目	73,419千円	14年目	68,661千円	21年目	6,022千円

(注) 基本賃料及び賃貸借契約の概要につきましては、後記「(4) 賃貸借の概要」をご参照ください。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



本物件の特徴

■周辺地域の概要

本発電所は千葉県香取市の南に位置し、香取市役所から県道16号を經由し約8.2km南下したところに存しています。本発電所の周辺には田畑が広がり、民家の他、寺社仏閣、果樹園なども存在する地域です。最寄駅であるJR成田線「佐原」駅の南約7.8km（道路距離）に位置しています。

■気象条件

<気象官署>

本発電所の発電量を算出・検証するに当たって、以下の気象官署の気象データを使用しています。

発電所の近傍に位置する気象観測所	香取
気象データベース（METPV-11）で使用した地点名	香取
日射量の経年変動に使用した気象観測所	香取
積雪深に使用した気象観測所	銚子

<日照時間>

香取の年間日照時間は1,885.2時間であり、県庁所在地の全国平均（1,896.5時間）と比べて同程度の地域と言えます。

<風速>

最寄りの観測所（香取）における日最大風速及び日最大瞬間風速について、観測史上1位の日最大風速2002年10月1日の18.0m/s、日最大瞬間風速は2016年8月22日の32.4m/sです。

<積雪深>

銚子における1953年以降の最大の最深積雪は、1974年2月27日の13cmです。

<落雷>

本発電所事業地における2014年から2018年までの5年間落雷頻度は、落雷回数で1,501～3,000回、落雷日数で41～80日となっており、落雷リスクは中程度と推測される地域であるといえます。

過年度の発電状況

対象期間	自	2018年4月1日				
	至	2019年3月31日				
実績売電量	2018年4月分	2018年5月分	2018年6月分	2018年7月分		
		225,163kWh	204,547kWh	209,201kWh	258,218kWh	
	2018年8月分	2018年9月分	2018年10月分	2018年11月分		
		209,746kWh	146,688kWh	145,452kWh	129,382kWh	
	2018年12月分	2019年1月分	2019年2月分	2019年3月分		
		112,757kWh	161,117kWh	123,602kWh	197,112kWh	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-42	三重度会郡シシゴ 太陽光発電所	分類	太陽光発電設備等		
資産の概要					
特定資産の種類	再生可能エネルギー発電設備・不動産				
取得予定日	2019年8月1日	再生可能エネルギー発電設備の種類	太陽光発電設備		
取得予定価格	429,000千円	特定契約 の概要	認定事業者（注1）	日本再生可能エネルギー オペレーター合同会社	
発電所の評価価値 （価格時点）	339百万円 ～498百万円 （2019年5月31日）		買取電気事業者	中部電力株式会社	
			買取価格	32円/kWh	
土地の鑑定評価額 （価格時点）	29百万円 （2019年5月31日）		受給期間満了日	2018年12月26日（同日を含 みます。）から起算して240 月経過後、最初の検針日の 前日までの期間	
所在地	三重県度会郡玉城町田宮寺字西シシゴ				
土地	地番	538番 他2筆	パネルの種類	多結晶シリコン	
	用途地域	非線引都市計画 区域	パネル出力	1,155.00kW	
	敷地面積	10,789.34㎡	パネル設置数	4,200枚	
	権利形態	地上権、賃借権	パネルメーカー	ジンコソーラージャパン 株式会社	
設備	認定日	2015年3月19日	パワーコン供給者	SMAジャパン株式会社	
	供給開始 日	2018年12月26日	EPC業者	リニューアブル・ジャパン 株式会社	
	残存調達 期間	19年4ヶ月	発電出力	1,000.00kW	
			想定年間 発電電力 量	1年目	1,346.133MWh
				10年目	1,285.557MWh
	20年目	1,218.250MWh			
	調達期間 満了日	2038年12月25日	想定設備 利用率	1年目	13.30%
				10年目	12.71%
20年目				12.04%	
調達価格	32円/kWh	架台基礎構造	H型プレキャスト コンクリート杭		
権利形態		権利形態	所有権		
担保設定の有無	有（注2）				
オペレーター	リニューアブル・ ジャパン株式会社	O&M業者	リニューアブル・ジャパン 株式会社		
リスク管理方針への 適合状況	本資産については、事業リスク、市況、景気、需要変動リスク、特定需要者（電気事業者及び 発電事業者）の需要リスク、信用リスク（利用者限定リスク）、流動性リスク、制度変更リス ク、その他のリスクに係る潜在的リスクがありますが、本管理会社の「リスク管理方針」に基 づき適切なリスク管理を実施します。				
本資産の公共的 性質	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーは、化石燃料に比して枯渇の心配がなく永続的に利用可能であり、また、化石燃料を用いた発電設備に比べ、二酸化炭素の発生が抑制できることによる、温室効果ガス削減、自然環境への負荷軽減に貢献します。 輸入エネルギー資源に依存することのない再生可能エネルギー発電設備の普及による、日本のエネルギー自給率向上に貢献します。 				

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



特記事項

- ・本物件の隣地との全部の境界について、境界立ち会い及び書面での境界確認がなされていませんが、本日現在、当該隣地所有者との間に紛争等は発生していません。

(注1) 本日現在、発電事業の譲渡に伴う変更認定の申請は未了となっておりますが、当該資産の取得日以降、遅滞なく経済産業大臣宛てに当該申請を行う予定であり、変更認定取得後の事業者を記載しています。

(注2) 担保の内容につきましては、後記「(2) 担保提供の状況」をご参照ください。

地上権の概要

地上権設定者	個人	地上権者	本投資法人	地代	年額1,148千円	敷金・保証金	なし
存続期間	2015年8月20日から2039年12月31日まで						
契約更新	期間の満了の3ヶ月前までに、地上権設定者に希望する延長期間等を書面申請して、書面による地上権設定者の承認を得なければなりません。						
地代改定	期間中は不可 なお、契約更新時に、当事者は相手方に対し、地代改定に関し、協議を申し入れることができます。						
中途解約	規定なし						
譲渡承諾	地上権者が地上権を第三者に譲渡する場合には相手方の承諾が必要です。						

土地の賃借権の概要

賃貸人	自治体	賃借人	本投資法人	賃料	年額112千円	敷金・保証金	なし
存続期間	2019年1月1日から2022年1月1日まで						
契約更新	期間満了の3ヶ月前までに申し出がない限り、本契約は同一条件にて更に3年間更新され、その後も同様となります。						
賃料改定	規定なし						
中途解約	規定なし						
譲渡承諾	賃借人が賃借人の地位を第三者に譲渡する場合には賃貸人の承諾が必要です。						
その他	存続期間内であっても、公用、公共用、公益事業その他の用に供する必要がある場合は、賃貸人はいつでも本契約を解除することができます。						

基本賃料の内訳

年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	17,282千円	8年目	34,803千円	15年目	33,346千円
2年目	36,052千円	9年目	34,594千円	16年目	33,137千円
3年目	35,843千円	10年目	34,386千円	17年目	32,929千円
4年目	35,635千円	11年目	34,178千円	18年目	32,721千円
5年目	35,427千円	12年目	33,970千円	19年目	32,513千円
6年目	35,219千円	13年目	33,762千円	20年目	32,305千円
7年目	35,011千円	14年目	33,554千円	21年目	3,758千円

(注) 基本賃料及び賃貸借契約の概要につきましては、後記「(4) 賃貸借の概要」をご参照ください。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



本物件の特徴

■周辺地域の概要

本発電所は三重県度会郡玉城町の南西側に位置し、玉城町役場から県道530号、県道65号を経由し約3.5km進んだところに存しています。

本発電所の周辺には、住宅街や工場が建ち並び、南側には山林地帯があります。

最寄駅であるJR参宮線「田丸」駅の南西約3.4km（道路距離）に位置しています。

■気象条件

<気象官署>

本発電所の発電量を算出・検証するに当たって、以下の気象官署の気象データを使用しています。

発電所の近傍に位置する気象観測所	小俣
気象データベース（METPV-11）で使用した地点名	小俣
日射量の経年変動に使用した気象観測所	名古屋
積雪深に使用した気象観測所	津

<日照時間>

小俣の年間日照時間は2,041.7時間であり、県庁所在地の全国平均（1,896.5時間）と比べ日照時間が長い地域です。

<風速>

小俣における観測史上第一位の日最大風速は2009年10月8日の19.9m/s、日最大瞬間風速は2009年10月8日の32.0m/sです。

<積雪深>

1962年以降で津の最深積雪は最も深かったときで1994年2月12日の15cm、津における最深積雪の平年値は4cmです。

<落雷>

2012年～2016年の5年間について、本事業地における落雷頻度は、落雷回数で3,001～6,000回、落雷日数で81～120日であり、落雷の頻度は比較的高い地域であるといえます。

過年度の発電状況

対象期間	自	2018年4月1日		
	至	2019年3月31日		
実績売電量	2018年4月分	2018年5月分	2018年6月分	2018年7月分
	-	-	-	-
	2018年8月分	2018年9月分	2018年10月分	2018年11月分
	-	-	-	-
	2018年12月分	2019年1月分	2019年2月分	2019年3月分
	-	52,936kWh	91,945kWh	106,037kWh

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-43	福岡田川郡川崎町 太陽光発電所	分類	太陽光発電設備等		
資産の概要					
特定資産の種類	再生可能エネルギー発電設備・不動産				
取得予定日	2019年8月1日	再生可能エネルギー発電設備の種類	太陽光発電設備		
取得予定価格	448,000千円	特定契約 の概要	認定事業者（注1）	日本再生可能エネルギー オペレーター合同会社	
発電所の評価価値 （価格時点）	369百万円 ～500百万円 （2019年5月31日）		買取電気事業者	九州電力株式会社	
			買取価格	40円/kWh	
土地の鑑定評価額 （価格時点）	29百万円 （2019年5月31日）		受給期間満了日	2014年3月20日（同日を含みます。）から起算して240月 経過後、最初の検針日の前 日までの期間	
所在地	福岡県田川郡川崎町大字川崎字シル谷				
土地	地番	340番4 他6筆	パネルの種類	多結晶シリコン	
	用途地域	非線引都市計画 区域	パネル出力	1,195.20kW	
	敷地面積	33,389.00㎡	パネル設置数	3,984枚	
	権利形態	地上権、地役権	パネルメーカー	S-Energy Co., Ltd.	
設備	認定日	2013年3月5日	パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム 株式会社	
	供給開始 日	2014年3月20日	EPC業者	東國ENC株式会社/ 株式会社フィル コーポレーション	
			発電出力	994.00kW	
			想定年間 発電電力 量	1年目 1,378.266MWh 10年目 1,316.244MWh 20年目 1,247.331MWh	
	残存調達 期間	14年7ヶ月	想定設備 利用率	1年目 13.16% 10年目 12.57% 20年目 11.91%	
			調達期間 満了日	2034年3月19日	
			調達価格	40円/kWh	
	架台基礎構造	置き基礎			
権利形態	所有権				
担保設定の有無	有（注2）				
オペレーター	リニューアブル・ ジャパン株式会社	O&M業者	リニューアブル・ジャパン 株式会社		
リスク管理方針への 適合状況	本資産については、事業リスク、市況、景気、需要変動リスク、特定需要者（電気事業者及び 発電事業者）の需要リスク、信用リスク（利用者限定リスク）、流動性リスク、制度変更リス ク、その他のリスクに係る潜在的リスクがありますが、本管理会社の「リスク管理方針」に基 づき適切なリスク管理を実施します。				
本資産の公共的 性質	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーは、化石燃料に比して枯渇の心配がなく永続的に利用可能であり、また、化石燃料を用いた発電設備に比べ、二酸化炭素の発生が抑制できることによる、温室効果ガス削減、自然環境への負荷軽減に貢献します。 輸入エネルギー資源に依存することのない再生可能エネルギー発電設備の普及による、日本のエネルギー自給率向上に貢献します。 				

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出し届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



特記事項

- ・本物件の隣地との全部の境界について、境界立ち会い及び書面での境界確認がなされていませんが、本日現在、当該隣地所有者との間に紛争等は発生していません。

(注1) 本日現在、発電事業の譲渡に伴う変更認定の申請は未了となっておりますが、当該資産の取得日以降、遅滞なく経済産業大臣宛てに当該申請を行う予定であり、変更認定取得後の事業者を記載しています。

(注2) 担保の内容につきましては、後記「(2) 担保提供の状況」をご参照ください。

地上権の概要

地上権設定者	株式会社	地上権者	本投資法人	地代	年額3,000 千円	敷金・保証金	なし
存続期間	2019年6月26日から2034年9月20日まで						
契約更新	地上権の存続期間満了後も引き続き土地を使用とするときは、地上権の存続期間満了の3ヶ月前までに、書面により希望する延長期間（ただし、10年を最長期間とします。）等を記載の上、地上権設定者に申請して書面による承認を得なければなりません。						
地代改定	規定なし						
中途解約	規定なし						
譲渡承諾	地上権者が地上権を第三者に譲渡する場合には相手方の承諾が必要です。						

地役権の概要

要役地	本物件の土地
承役地	隣接地
目的	通行

基本賃料の内訳

年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	23,154千円	8年目	45,756千円	15年目	43,892千円
2年目	47,355千円	9年目	45,490千円	16年目	16,364千円
3年目	47,088千円	10年目	45,224千円	17年目	8,761千円
4年目	46,822千円	11年目	44,957千円	18年目	8,688千円
5年目	46,556千円	12年目	44,691千円	19年目	8,615千円
6年目	46,289千円	13年目	44,424千円	20年目	8,541千円
7年目	46,023千円	14年目	44,158千円	21年目	4,234千円

(注) 基本賃料及び賃貸借契約の概要につきましては、後記「(4) 賃貸借の概要」をご参照ください。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



本物件の特徴

■周辺地域の概要

本発電所は福岡県田川郡川崎町の北部に位置し、川崎町役場から県道422号線を経由し、約2.2kmほど進んだ県道422号線沿いに存しています。

本発電所の西側は住宅、学校がある住宅エリア、東側にはゴルフ場が存在する地域となっています。

最寄駅であるJR日田彦山線「豊前川崎」駅の北東約1.5km（道路距離）に位置しています。

■気象条件

<気象官署>

本発電所の発電量を算出・検証するに当たって、以下の気象官署の気象データを使用しています。

発電所の近傍に位置する気象観測所 添田

気象データベース（METPV-11）で使用した地点名 添田

日射量の経年変動に使用した気象観測所 福岡

積雪深に使用した気象観測所 福岡

<日照時間>

添田の年間日照時間は1,626.5時間であり、県庁所在地の全国平均（1,896.5時間）と比較して日照時間が短い地域です。

<風速>

添田における観測史上一位の日最大風速は1991年9月27日の7m/s、日最大瞬間風速は2015年8月25日の19.6m/sです。

<積雪深>

福岡における最深積雪の平年値は3cm、1961年以降で記録された最大の最深積雪は、1999年2月4日の15cmです。

<落雷>

2013年～2017年の5年間について、本事業地付近における落雷頻度は、落雷回数で3,001～6,000回、落雷日数で121～160日であり、落雷の頻度は比較的高いと推測される地域であるといえます。

過年度の発電状況

対象期間	自	2018年4月1日		
	至	2019年3月31日		
実績売電量	2018年4月分	2018年5月分	2018年6月分	2018年7月分
	146,990kWh	167,350kWh	119,920kWh	151,090kWh
	2018年8月分	2018年9月分	2018年10月分	2018年11月分
	183,530kWh	90,920kWh	119,690kWh	104,990kWh
	2018年12月分	2019年1月分	2019年2月分	2019年3月分
	74,990kWh	81,280kWh	79,610kWh	121,770kWh

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-44	熊本球磨郡球磨村 太陽光発電所	分類	太陽光発電設備等		
資産の概要					
特定資産の種類	再生可能エネルギー発電設備・不動産				
取得予定日	2019年8月1日	再生可能エネルギー発電設備の種類	太陽光発電設備		
取得予定価格	980,000千円	特定契約 の概要	認定事業者 (注1)	日本再生可能エネルギー オペレーター合同会社	
発電所の評価価値 (価格時点)	821百万円 ～1,146百万円 (2019年5月31日)		買取電気事業者	九州電力株式会社	
土地の鑑定評価額 (価格時点)	38百万円 (2019年5月31日)		買取価格	40円/kWh	
土地の鑑定評価額 (価格時点)	38百万円 (2019年5月31日)		受給期間満了日	2016年2月26日(同日を含みます。)から起算して240月経過後、最初の検針日の前日までの期間	
所在地	熊本県球磨郡球磨村大字三ヶ浦乙字舟道				
土地	地番	1182番1	パネルの種類	多結晶シリコン	
	用途地域	都市計画区域外	パネル出力	2,396.16kW	
	敷地面積	91,664.00㎡	パネル設置数	9,216枚	
	権利形態	賃借権	パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ ジャパン・エナジー株式会社	
設備	認定日	2013年2月26日	パワコン供給者	株式会社明電舎	
	供給開始日	2016年2月26日	EPC業者	川北電工株式会社	
	残存調達 期間	16年6ヶ月	発電出力	1,999.00kW	
			想定年間 発電電力量	1年目	2,827.263MWh
				10年目	2,677.419MWh
	調達期間 満了日	2036年2月25日	想定設備 利用率	20年目	2,445.582MWh
				1年目	13.47%
				10年目	12.76%
調達価格	40円/kWh	20年目	11.65%		
架台基礎構造	スクリー型杭基礎				
権利形態	所有権				
担保設定の有無	有 (注2)				
オペレーター	リニューアブル・ ジャパン株式会社	O&M業者	リニューアブル・ジャパン 株式会社		
リスク管理方針への 適合状況	本資産については、事業リスク、市況、景気、需要変動リスク、特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク、信用リスク（利用者限定リスク）、流動性リスク、制度変更リスク、その他のリスクに係る潜在的リスクがありますが、本管理会社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施します。				
本資産の公共的 性質	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーは、化石燃料に比して枯渇の心配がなく永続的に利用可能であり、また、化石燃料を用いた発電設備に比べ、二酸化炭素の発生が抑制できることによる、温室効果ガス削減、自然環境への負荷軽減に貢献します。 輸入エネルギー資源に依存することのない再生可能エネルギー発電設備の普及による、日本のエネルギー自給率向上に貢献します。 				

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



特記事項

- ・本物件の隣地との全部の境界について、境界立ち会い及び書面での境界確認がなされていませんが、本日現在、当該隣地所有者との間に紛争等は発生していません。

(注1) 本日現在、発電事業の譲渡に伴う変更認定の申請は未了となっておりますが、当該資産の取得日以降、遅滞なく経済産業大臣宛てに当該申請を行う予定であり、変更認定取得後の事業者を記載しています。

(注2) 担保の内容につきましては、後記「(2) 担保提供の状況」をご参照ください。

土地の賃借権の概要

賃貸人	自治体	賃借人	本投資法人	賃料	年額4,800 千円	敷金・保証金	なし
存続期間	2019年3月29日から2037年2月25日まで						
契約更新	期間満了の6ヶ月前までに更新しない旨の通知をした場合を除き、同一条件で契約を更新したものとみなします。ただし、その期間は、更新の日から1年とします。						
賃料改定	賃貸借期間中の賃料改定は規定なし なお、契約更新時に、当事者は相手方に対し、賃料改定に関し、協議を申し入れることができます。						
中途解約	規定なし						
譲渡承諾	賃借人が賃借人の地位を第三者に譲渡する場合には賃貸人の承諾が必要です。						

基本賃料の内訳

年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	47,405千円	8年目	93,619千円	15年目	87,280千円
2年目	97,634千円	9年目	92,650千円	16年目	86,405千円
3年目	96,978千円	10年目	91,761千円	17年目	85,531千円
4年目	96,418千円	11年目	90,887千円	18年目	25,728千円
5年目	95,776千円	12年目	89,917千円	19年目	16,453千円
6年目	95,120千円	13年目	89,029千円	20年目	16,213千円
7年目	94,465千円	14年目	88,154千円	21年目	7,999千円

(注) 基本賃料及び賃貸借契約の概要につきましては、後記「(4) 賃貸借の概要」をご参照ください。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び賃借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



本物件の特徴

■周辺地域の概要

本発電所は熊本県球磨郡球磨村の南東側に位置し、球磨村役場から県道15号線を経由し約8.4kmのところ存しています。

本発電所は山間部に位置し、周りは木々に囲まれております。周囲ところどころに集落が存在する地域となっております。

最寄駅であるJR肥薩線「渡」駅の南西約3.9km（道路距離）に位置しています。

■気象条件

<気象官署>

本発電所の発電量を算出・検証するに当たって、以下の気象官署の気象データを使用しています。

発電所の近傍に位置する気象観測所	人吉
気象データベース（METPV-11）で使用した地点名	人吉
日射量の経年変動に使用した気象観測所	人吉
積雪深に使用した気象観測所	人吉

<日照時間>

人吉の年間日照時間は1,826.7時間であり、県庁所在地の全国平均（1,896.5時間）と比べてやや短い地域です。

<風速>

最寄りの観測所（人吉）における日最大風速及び日最大瞬間風速について、観測史上1位の日最大風速は1965年8月6日の34.7m/s、日最大瞬間風速は1995年9月24日の58.5m/sです。

<積雪深>

人吉における1953年以降の最大の最深積雪は、1987年2月3日の26cmです。

<落雷>

本発電所事業地における2014年から2018年までの5年間落雷頻度は、落雷回数で3,001～6,000回、落雷日数で121～166日となっており、落雷リスクはやや高いと推測される地域であるといえます。

過年度の発電状況

対象期間	2018年4月1日			
	2019年3月31日			
実績売電量	2018年4月分	2018年5月分	2018年6月分	2018年7月分
	305,856kWh	288,336kWh	266,856kWh	293,256kWh
	2018年8月分	2018年9月分	2018年10月分	2018年11月分
	310,608kWh	229,200kWh	229,368kWh	203,328kWh
	2018年12月分	2019年1月分	2019年2月分	2019年3月分
	138,288kWh	192,984kWh	160,776kWh	242,040kWh

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-45	宮崎日南市南郷町 太陽光発電所	分類	太陽光発電設備等		
資産の概要					
特定資産の種類	再生可能エネルギー発電設備・不動産				
取得予定日	2019年8月1日	再生可能エネルギー発電設備の種類	太陽光発電設備		
取得予定価格	993,000千円	特定契約 の概要	認定事業者（注1）	日本再生可能エネルギー オペレーター合同会社	
			買取電気事業者	九州電力株式会社	
発電所の評価価値 （価格時点）	780百万円 ～1,073百万円 （2019年5月31日）		買取価格	40円/kWh	
土地の鑑定評価額 （価格時点）	13百万円 （2019年5月31日）		受給期間満了日	2015年3月13日（同日を含みます。）から起算して240月経過後、最初の検針日の前日までの期間	
所在地	宮崎県日南市南郷町津屋野字砂田原				
土地	地番	2596番1 他4筆	設備	パネルの種類	多結晶シリコン
	用途地域	都市計画区域外		パネル出力	2,304.00kW
	敷地面積	36,863.00㎡		パネル設置数	9,216枚
	権利形態	賃借権		パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Company Limited
設備	認定日	2013年2月13日	パワコン供給者	株式会社明電舎	
	供給開始日	2015年3月13日	EPC業者	吉田電工株式会社	
	残存調達 期間	15年7ヶ月	発電出力	1,999.00kW	
			想定年間 発電電力量	1年目	2,818.574MWh
				10年目	2,646.642MWh
	20年目	2,418.338MWh			
	調達期間 満了日	2035年3月12日	想定設備 利用率	1年目	13.97%
				10年目	13.11%
20年目				11.98%	
調達価格	40円/kWh	架台基礎構造	螺旋ネジ構造杭基礎		
権利形態	所有権				
担保設定の有無	有（注2）				
オペレーター	リニューアブル・ ジャパン株式会社	O&M業者	リニューアブル・ジャパン 株式会社		
リスク管理方針への 適合状況	本資産については、事業リスク、市況、景気、需要変動リスク、特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク、信用リスク（利用者限定リスク）、流動性リスク、制度変更リスク、その他のリスクに係る潜在的リスクがありますが、本管理会社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施します。				
本資産の公共的 性質	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーは、化石燃料に比して枯渇の心配がなく永続的に利用可能であり、また、化石燃料を用いた発電設備に比べ、二酸化炭素の発生が抑制できることによる、温室効果ガス削減、自然環境への負荷軽減に貢献します。 輸入エネルギー資源に依存することのない再生可能エネルギー発電設備の普及による、日本のエネルギー自給率向上に貢献します。 				

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



特記事項

- ・本物件の隣地との全部の境界について、境界立ち会い及び書面での境界確認がなされていませんが、本日現在、当該隣地所有者との間に紛争等は発生していません。

(注1) 本日現在、発電事業の譲渡に伴う変更認定の申請は未了となっておりますが、当該資産の取得日以降、遅滞なく経済産業大臣宛てに当該申請を行う予定であり、変更認定取得後の事業者を記載しています。

(注2) 担保の内容につきましては、後記「(2) 担保提供の状況」をご参照ください。

土地の賃借権の概要

賃貸人	個人	賃借人	本投資法人	賃料	年額4,238千円	敷金・保証金	なし
存続期間	2019年3月29日から2036年3月12日まで						
契約更新	期間満了の6ヶ月前までに更新しない旨の通知をした場合を除き、同一条件で契約を更新したものとみなします。ただし、その期間は、更新の日から1年とします。						
賃料改定	賃貸借期間中の賃料改定は規定なし なお、契約更新時に、当事者は相手方に対し、賃料改定に関し、協議を申し入れることができます。						
中途解約	規定なし						
譲渡承諾	賃借人が賃借人の地位を第三者に譲渡する場合には賃貸人の承諾が必要です。						
その他	賃貸人は、賃借人に対し、賃貸人が所有する他の土地（地目：公衆用道路）について、通行することを許諾しています。						

基本賃料の内訳

年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	48,064千円	8年目	91,375千円	15年目	85,164千円
2年目	96,045千円	9年目	90,503千円	16年目	84,386千円
3年目	95,375千円	10年目	89,538千円	17年目	31,943千円
4年目	94,628千円	11年目	88,650千円	18年目	16,053千円
5年目	93,865千円	12年目	87,779千円	19年目	15,839千円
6年目	93,196千円	13年目	86,907千円	20年目	15,603千円
7年目	92,262千円	14年目	86,035千円	21年目	7,694千円

(注) 基本賃料及び賃貸借契約の概要につきましては、後記「(4) 賃貸借の概要」をご参照ください。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



本物件の特徴

■周辺地域の概要

本発電所は宮崎県日南市の南側に位置し、日南市役所から県道436号線と国道220号線を経由し、約9.9km南下したところに存しています。本発電所は森林に囲まれており、その周囲には住宅地や介護施設が点在し、田園地帯が広がっている地域となっています。最寄駅であるJR日南線「谷之口」駅の北約950m（道路距離）に位置しています。

■気象条件

<気象官署>

本発電所の発電量を算出・検証するに当たって、以下の気象官署の気象データを使用しています。

発電所の近傍に位置する気象観測所	油津
気象データベース（METPV-11）で使用した地点名	油津
日射量の経年変動に使用した気象観測所	油津
積雪深に使用した気象観測所	油津

<日照時間>

油津の直近30年間の平均年間日照時間は1,952.4時間であり、県庁所在地の全国平均（1,896.5時間）と比べてやや長い地域です。

<風速>

最寄りの観測所（油津）における直近30年間の日最大風速及び日最大瞬間風速について、観測史上1位の日最大風速は2004年8月30日の37.0m/s、日最大瞬間風速は2007年7月14日の55.9m/sです。

<積雪深>

油津における1953年以降の最大の最深積雪は、1959年1月17日の4cmです。

<落雷>

本発電所事業地における2014年から2018年までの5年間落雷頻度は、落雷回数で3,001～6,000回、落雷日数で121～166日となっており、落雷リスクはやや高いと推測される地域であるといえます。

過年度の発電状況

対象期間	2018年4月1日			
	2019年3月31日			
実績売電量	2018年4月分	2018年5月分	2018年6月分	2018年7月分
	280,330kWh	253,380kWh	232,090kWh	253,010kWh
	2018年8月分	2018年9月分	2018年10月分	2018年11月分
	287,350kWh	175,190kWh	214,510kWh	203,920kWh
	2018年12月分	2019年1月分	2019年2月分	2019年3月分
	160,610kWh	181,840kWh	157,090kWh	223,330kWh

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-46	鹿児島鹿児島市平田町 太陽光発電所	分類	太陽光発電設備等		
資産の概要					
特定資産の種類	再生可能エネルギー発電設備・不動産				
取得予定日	2019年8月1日	再生可能エネルギー発電設備の種類	太陽光発電設備		
取得予定価格	692,000千円	特定契約 の概要	認定事業者（注1）	日本再生可能エネルギー オペレーター合同会社	
			買取電気事業者	九州電力株式会社	
発電所の評価価値 （価格時点）	495百万円 ～693百万円 （2019年5月31日）		買取価格	40円/kWh	
土地の鑑定評価額 （価格時点）	62百万円 （2019年5月31日）		受給期間満了日	2016年3月17日（同日を含みます。）から起算して240月 経過後、最初の検針日の前 日までの期間	
所在地	鹿児島県鹿児島市平田町				
土地	地番	6493番1 他3筆	設備	パネルの種類	多結晶シリコン
	用途地域	都市計画区域外		パネル出力	1,535.94kW
	敷地面積	34,891.00㎡		パネル設置数	5,796枚
	権利形態	賃借権		パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ ジャパン・エナジー株式会社
設備	認定日	2013年2月26日	パワーコン供給者	株式会社明電舎	
	供給開始日	2016年3月17日	EPC業者	川北電工株式会社	
			発電出力	1,500.00kW	
			想定年間 発電電力量	1年目	1,879.271MWh
	残存調達 期間	16年7ヶ月	想定設備 利用率	10年目	1,794.704MWh
				20年目	1,700.740MWh
				1年目	13.97%
	調達期間 満了日	2036年3月16日	架台基礎構造	10年目	13.34%
20年目				12.64%	
調達価格	40円/kWh	権利形態	所有権		
担保設定の有無	有（注2）				
オペレーター	リニューアブル・ ジャパン株式会社	O&M業者	リニューアブル・ジャパン 株式会社		
リスク管理方針への 適合状況	本資産については、事業リスク、市況、景気、需要変動リスク、特定需要者（電気事業者及び 発電事業者）の需要リスク、信用リスク（利用者限定リスク）、流動性リスク、制度変更リス ク、その他のリスクに係る潜在的リスクがありますが、本管理会社の「リスク管理方針」に基 づき適切なリスク管理を実施します。				
本資産の公共的 性質	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーは、化石燃料に比して枯渇の心配がなく永続的に利用可能であり、また、化石燃料を用いた発電設備に比べ、二酸化炭素の発生が抑制できることによる、温室効果ガス削減、自然環境への負荷軽減に貢献します。 輸入エネルギー資源に依存することのない再生可能エネルギー発電設備の普及による、日本のエネルギー自給率向上に貢献します。 				

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



特記事項

・本物件の隣地との全部の境界について、境界立ち会い及び書面での境界確認がなされていませんが、本日現在、当該隣地所有者との間に紛争等は発生していません。

(注1) 本日現在、発電事業の譲渡に伴う変更認定の申請は未了となっておりますが、当該資産の取得日以降、遅滞なく経済産業大臣宛てに当該申請を行う予定であり、変更認定取得後の事業者を記載しています。
(注2) 担保の内容につきましては、後記「(2) 担保提供の状況」をご参照ください。

土地の賃借権の概要①

賃貸人	法人	賃借人	本投資法人	賃料	年額4,070 千円	敷金・保証金	なし
存続期間	2019年3月29日から2037年3月16日まで						
契約更新	期間満了の6ヶ月前までに更新しない旨の通知をした場合を除き、同一条件で契約を更新したものとみなします。ただし、その期間は、更新の日から1年とします。						
賃料改定	賃貸借期間中の賃料改定は規定なし なお、契約更新時に、当事者は相手方に対し、賃料改定に関し、協議を申し入れることができます。						
中途解約	規定なし						
譲渡承諾	賃借人が賃借人の地位を第三者に譲渡する場合には賃貸人の承諾が必要です。						

土地の賃借権の概要②

賃貸人	個人	賃借人	本投資法人	賃料	年額 41 千円	敷金・保証金	なし
存続期間							
契約更新	期間満了の 6 ヶ月前までに更新しない旨の通知をした場合を除き、同一条件で契約を更新したものとみなします。ただし、その期間は、更新の日から 1 年とします。						
賃料改定	賃貸借期間中の賃料改定は規定なし なお、契約更新時に、当事者は相手方に対し、賃料改定に関し、協議を申し入れることができます。						
中途解約	規定なし						
譲渡承諾	賃借人が賃借人の地位を第三者に譲渡する場合には賃貸人の承諾が必要です。						

土地の賃借権の概要③

賃貸人	個人	賃借人	本投資法人	賃料	年額 67 千円	敷金・保証金	なし
存続期間							
契約更新	期間満了の 6 ヶ月前までに更新しない旨の通知をした場合を除き、同一条件で契約を更新したものとみなします。ただし、その期間は、更新の日から 1 年とします。						
賃料改定	賃貸借期間中の賃料改定は規定なし なお、契約更新時に、当事者は相手方に対し、賃料改定に関し、協議を申し入れることができます。						
中途解約	規定なし						
譲渡承諾	賃借人が賃借人の地位を第三者に譲渡する場合には賃貸人の承諾が必要です。						

基本賃料の内訳

年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1年目	31,023千円	8年目	57,275千円	15年目	54,986千円
2年目	59,236千円	9年目	56,948千円	16年目	54,659千円
3年目	58,909千円	10年目	56,621千円	17年目	54,332千円
4年目	58,582千円	11年目	56,294千円	18年目	20,610千円
5年目	58,255千円	12年目	55,967千円	19年目	11,221千円
6年目	57,928千円	13年目	55,640千円	20年目	11,131千円
7年目	57,602千円	14年目	55,313千円	21年目	5,520千円

(注) 基本賃料及び賃貸借契約の概要につきましては、後記「(4) 賃貸借の概要」をご参照ください。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



本物件の特徴

■周辺地域の概要

本発電所は鹿児島県鹿児島市の西側に位置し、鹿児島市から国道3号線、指宿スカイライン、県道17号線、県道20号線、県道22号線を経由し約22.5kmのところの県道291号線沿いに存しています。

本発電所の周辺は山間であり、河川やダムのある地域となっています。

最寄駅であるJR鹿児島本線「上伊集院」駅の南約7.9km（道路距離）に位置しています。

■気象条件

<気象官署>

本発電所の発電量を算出・検証するに当たって、以下の気象官署の気象データを使用しています。

発電所の近傍に位置する気象観測所	鹿児島
気象データベース（METPV-11）で使用した地点名	鹿児島
日射量の経年変動に使用した気象観測所	鹿児島
積雪深に使用した気象観測所	鹿児島

<日照時間>

鹿児島の年間日照時間は1,935.6時間であり、県庁所在地の全国平均（1,896.5時間）と比較すると日照時間のやや長い地域です。

<風速>

最寄りの観測所（鹿児島）における日最大風速及び日最大瞬間風速について、観測史上1位の日最大風速は1942年8月27日の39.3m/s、日最大瞬間風速は1996年8月14日の58.5m/sです。

<積雪深>

1989年から2018年までの鹿児島における毎年の最深積雪について、月最深積雪記録の1位は25cmと少なく、毎年の最深積雪については多くの年が5cm以下です。

<落雷>

2010年～2014年の5年間について、本事業地における落雷頻度は、落雷回数で6,001回以上、落雷日数で161日以上であり、落雷のリスクは高いと推測される地域であるといえます。

過年度の発電状況

対象期間	自	2018年4月1日		
	至	2019年3月31日		
実績売電量	2018年4月分	2018年5月分	2018年6月分	2018年7月分
	175,632kWh	163,896kWh	142,416kWh	178,968kWh
	2018年8月分	2018年9月分	2018年10月分	2018年11月分
	188,640kWh	139,200kWh	148,536kWh	123,768kWh
	2018年12月分	2019年1月分	2019年2月分	2019年3月分
	81,024kWh	112,992kWh	104,568kWh	142,560kWh

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



(2) 担保提供の状況

本日付で公表の「資金の借入れに関するお知らせ」に記載の借入れに際し、取得予定資産に関し、本投資法人が所有又は保有する資産等に対し、本投資法人を担保権設定者として、協調融資団（注）を担保権者とする譲渡担保権、抵当権又は質権が設定される予定です。

（注）「協調融資団」は、株式会社三井住友銀行、株式会社あおぞら銀行及びその他の金融機関のシンジケート団から構成される予定です。

(3) オペレーターの概要

取得予定資産のオペレーターは、いずれもリニューアブル・ジャパン株式会社であり、その概要は以下のとおりです。

オペレーターの名称	リニューアブル・ジャパン株式会社
本店の所在地	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 眞邊 勝仁
事業の内容	太陽光発電事業、風力発電事業、地熱発電事業、小水力発電事業、関連器材輸入事業、コンサルティング事業、金融商品取引業、宅地建物取引業、特定建設業
資本金	2,225,950千円（2019年4月1日現在）
設立年月日	2012年1月25日
純資産	2,236百万円（2018年12月末日現在）
総資産	16,446百万円（2018年12月末日現在）
大株主及び持株比率	株式会社H&Tコーポレーション 43.0% Shanghai Alliance Financial Services Co., Ltd 14.3% 東急不動産株式会社 14.3%
本投資法人・本管理会社と当該会社の関係	
資本関係	当該会社は、本日現在において、本投資法人の発行済投資口数の1.6%程度の投資口を保有しています。また、当該会社は、本管理会社の親会社（出資割合100%）であり、投信法に定める利害関係人等に該当します。
人的関係	本投資法人とオペレーターとの間には、人的関係はありません。
取引関係	<ul style="list-style-type: none"> 本投資法人は、本管理会社及びオペレーターとの間で、スポンサーサポート契約及び商標使用権許諾契約（いずれもその後の変更を含みます。）を締結しています。 本投資法人は、日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社及びオペレーターとの三者間でオペレーター業務委託契約（その後の変更及び追加を含みます。）を締結しています。 本投資法人は、オペレーターとの間で長期修繕計画策定業務委託契約（その後の変更及び追加を含みます。）を締結しています。
関連当事者への該当状況	オペレーターは、本管理会社の関連当事者に該当します。当該会社は本管理会社の親会社です。また、当該会社は投信法第201条に定める利害関係人等及び本管理会社の社内規程である利害関係者取引規程に定める利害関係者に該当します。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



(4) 賃貸借の概要

取得予定資産に係る賃貸借の概要は、以下のとおりです。

取得予定資産の賃貸借の概要						
賃借人	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社					
賃貸借期間	2019年8月1日から2039年7月31日まで					
賃料	以下に定める方法により算定した基本賃料及び変動賃料 1. 各月の取得予定資産に係る基本賃料（以下「基本賃料E」といいます。）は、以下に定めるところに従い計算するものとします。 (1) 各月の基本賃料Eは、以下に記載する月の区分に応じて、以下に掲げる計算式により算出される額とします。なお、以下において1年間とは、毎年1月1日から同年12月31日までの期間をいうものとします（ただし、1年目は発電設備等追加賃貸借契約確認書の賃貸借期間の開始日たる2019年8月2日から2019年12月31日までの期間を、21年目は2039年1月1日から賃貸借期間満了日たる2039年8月2日までの期間をいうものとします。）。 (i) 2月、3月、4月、11月、12月、1月 $(X - Y) \div 12 \times 0.8$ (ii) 5月、6月、7月、8月、9月、10月 $(X - Y) \div 12 \times 1.2$ X：当該月が属する各年目の、総予想売電収入額E（本表末尾に記載する、賃借人が本投資法人から賃貸する取得予定資産に係る各月の予想売電収入額の合計額をいいます。）の1年間の合計金額 Y：当該月が属する各年目の、賃借人の発電事業（以下、本表において「本件事業」といいます。）のうち取得予定資産に関する必要経費（賃借人の公租公課、本件業務に関する保険料（財物保険を除きます。）、及び業務受託者への業務委託料の支払いを含みますが、これらに限られません。以下「本件必要経費E」といいます。）の1年目については金50,786千円、21年目については金42,166千円 発電設備等追加賃貸借契約確認書締結日から起算して、1年目から21年目までの各年目毎の基本賃料Eは、下表に記載のとおりです。					
	年	基本賃料E	年	基本賃料E	年	基本賃料E
	1年目	365,258千円	8年目	739,879千円	15年目	702,842千円
	2年目	767,779千円	9年目	734,500千円	16年目	670,466千円
	3年目	763,244千円	10年目	729,173千円	17年目	541,211千円
	4年目	758,726千円	11年目	723,873千円	18年目	383,891千円
	5年目	754,122千円	12年目	718,569千円	19年目	268,076千円
	6年目	749,661千円	13年目	713,336千円	20年目	247,473千円
	7年目	744,861千円	14年目	708,051千円	21年目	69,004千円
	(2) 取得予定資産の当該月の実績売電収入の合計額（以下「総実績売電収入額E（注1）」といいますが、当該月の総予想売電収入額E（注2）を下回った場合（以下、本表において「本減収」といいます。）には、以下に従い基本賃料を算定します。 (i) 本減収が、賃借人の責めに帰すべき事由に起因して生じた場合、その翌々月の基本賃料の額から、本減収が生じた当該月の総予想売電収入額Eと総実績売電収入額Eの差額を控除するものとします。 (ii) 本減収が、天災事変その他の賃借人及び賃借人のいずれの責めにも帰すことのできない事由に基づき生じた場合には、その対応につき賃借人及び賃借人が協議の上で決定します。 (3) (1) 及び (2) に基づき1ヶ月に満たない月の基本賃料Eを算出するに当たっては、(1) 及び (2) に従い算出される金額を日割にて計算した金額とします。 (注1) 「総実績売電収入額E」とは、当該月の前月に売電された電力量に基づき、特定契約に従い電気事業者から支払われる電力量料金をいいます。 (注2) 「総予想売電収入額E」とは、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P（パーセンタイル）50の数値として「テクニカルレポート」に記載された各太陽光発電設備についての当該月の前月の予想発電電力量に各太陽光発電設備に適用される再生可能エネルギー特別措置法に定める調達価格を乗じて算出した予想売電収入額の合計をいいます。以下同じです。					
2. 各月の変動賃料は、(i) 当月の総実績売電収入額（総実績売電収入額A、総実績売電収入額B、総実績売電収入額C、総実績売電収入額D及び総実績売電収入額Eの合計額をいいます。）が当月の総予想売電収入額（総予想売電収入額A、総予想売電収入額B、総予想売電収入額C、総予想売電収入額D及び総予想売電収入額Eの合計額をいいます。）の110%に相当する金額以下の金額である場合、0円とし、(ii) 当月の総実績売電収入額が当月の総予想売電収入額の110%に相当する金額を上回る金						
ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び賃貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。						



	<p>額である場合、当月の総実績売電収入額と当月の総予想売電収入額の110%に相当する金額の差額の50%に相当する金額とします。なお、1円未満の端数を生じた場合は、当該端数は切り捨てます。</p> <p>3. 上記1. 及び2. において、各月の実績売電収入とは、当該月の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該月内の電力量及び当該月の翌月の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該月内の電力量の合計額に基づく料金に、以下の金額の合計額を加算したものをいいます。</p> <p>(1) 当該月に行われた出力抑制に係る出力抑制補償金の金額 (2) 賃借人が契約当事者となるプロジェクト関連契約に基づき、賃借人が契約相手方から受領する売電収入の補填として受領する賠償金又は補償金の合計額</p> <p>4. 上記2. に基づき1ヶ月に満たない期間に係る変動賃料を算出するに当たっては、上記3. の趣旨に従って算出した当該月の日割実績売電収入及び日割にて計算した当該月の予想売電収入額を用いるものとします。</p> <p>発電設備等追加賃貸借契約確認書締結日から起算して、1年目から21年目までの各年目毎の総予想売電収入額Eは、下表に記載のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="376 618 1390 958"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>総予想売電収入額E</th> <th>年</th> <th>総予想売電収入額E</th> <th>年</th> <th>総予想売電収入額E</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年目</td> <td>381,351千円</td> <td>8年目</td> <td>843,745千円</td> <td>15年目</td> <td>805,429千円</td> </tr> <tr> <td>2年目</td> <td>872,660千円</td> <td>9年目</td> <td>838,178千円</td> <td>16年目</td> <td>769,904千円</td> </tr> <tr> <td>3年目</td> <td>867,976千円</td> <td>10年目</td> <td>832,659千円</td> <td>17年目</td> <td>629,514千円</td> </tr> <tr> <td>4年目</td> <td>863,300千円</td> <td>11年目</td> <td>827,190千円</td> <td>18年目</td> <td>461,852千円</td> </tr> <tr> <td>5年目</td> <td>858,535千円</td> <td>12年目</td> <td>821,694千円</td> <td>19年目</td> <td>355,765千円</td> </tr> <tr> <td>6年目</td> <td>853,922千円</td> <td>13年目</td> <td>816,281千円</td> <td>20年目</td> <td>326,615千円</td> </tr> <tr> <td>7年目</td> <td>848,931千円</td> <td>14年目</td> <td>810,819千円</td> <td>21年目</td> <td>125,220千円</td> </tr> </tbody> </table>	年	総予想売電収入額E	年	総予想売電収入額E	年	総予想売電収入額E	1年目	381,351千円	8年目	843,745千円	15年目	805,429千円	2年目	872,660千円	9年目	838,178千円	16年目	769,904千円	3年目	867,976千円	10年目	832,659千円	17年目	629,514千円	4年目	863,300千円	11年目	827,190千円	18年目	461,852千円	5年目	858,535千円	12年目	821,694千円	19年目	355,765千円	6年目	853,922千円	13年目	816,281千円	20年目	326,615千円	7年目	848,931千円	14年目	810,819千円	21年目	125,220千円
年	総予想売電収入額E	年	総予想売電収入額E	年	総予想売電収入額E																																												
1年目	381,351千円	8年目	843,745千円	15年目	805,429千円																																												
2年目	872,660千円	9年目	838,178千円	16年目	769,904千円																																												
3年目	867,976千円	10年目	832,659千円	17年目	629,514千円																																												
4年目	863,300千円	11年目	827,190千円	18年目	461,852千円																																												
5年目	858,535千円	12年目	821,694千円	19年目	355,765千円																																												
6年目	853,922千円	13年目	816,281千円	20年目	326,615千円																																												
7年目	848,931千円	14年目	810,819千円	21年目	125,220千円																																												
<p>期間満了時の更新について</p>	<p>期間満了日の6ヶ月前までに賃貸人又は賃借人が、相手方に対して、当該発電設備及び当該土地の賃貸借に関する再契約を求める通知をした場合、賃貸人及び賃借人は再契約の締結につき誠実に協議するものとし、協議の上合意した場合には再契約を締結するものとします。</p>																																																
<p>賃料改定について</p>	<p>賃貸人及び賃借人は、第5期取得済資産に関し、再エネ特措法上の調達期間が経過した場合には、協議の上合意により、当該調達期間が経過した第5期取得済資産に関連する基本賃料及び変動賃料を改定することができるものとします。</p>																																																
<p>中途解約について</p>	<p>1. 賃貸人又は賃借人は、その相手方に対して書面により通知の上、本契約を2029年8月3日付で解約することを申し入れることができるものとします。ただし、当該解約の通知は、2029年2月3日（ただし、当該日が賃貸人及び本管理会社の営業日でない場合は、その前営業日とします。）までに相手方に到達しなければならない、当該日に到達しない場合、解約の効力は生じないものとします。</p> <p>2. 前項に定める解約可能日を経過した場合、賃貸人及び賃借人は、その後の賃貸借期間中における本契約の中途解約に関する規定の要否及び（必要となる場合）内容について、誠実に協議するものとします。</p>																																																

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



4. 取得先の概要

S-36 北海道上川郡東川町太陽光発電所、S-37 北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所

名 称	ブルーエナジーブリッジファンドE合同会社
所 在 地	東京都港区元赤坂1丁目1番7号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表社員 ブルーエナジーホールディングスI一般社団法人 職務執行者 野坂照光
事 業 内 容	再生可能エネルギー発電事業に係る発電設備等の仕入、保有及び販売
資 本 金	10万円(2019年6月末日現在)
設 立 年 月 日	2019年2月1日
純 資 産	10万円(2019年5月末日現在)
総 資 産	144,100万円(2019年5月末日現在)
大 株 主 及 び 持 株 比 率	ブルーエナジーホールディングスI一般社団法人(100%)
本投資法人・本管理会社と当該会社の関係	
資 本 関 係	本投資法人、本管理会社と売主との間には、資本関係はありません。
人 的 関 係	本投資法人、本管理会社と売主との間には、人的関係はありません
取 引 関 係	本投資法人、本管理会社と売主との間には、取引関係はありません。
関 連 当 事 者 等 へ の 該 当 状 況	売主は、本投資法人・本管理会社の関連当事者に該当しません。また、当該会社は投信法上の利害関係人等及び本管理会社の社内規程である利害関係者取引規程に定める利害関係者に該当しません。

S-38 岩手九戸郡軽米町太陽光発電所、S-44 熊本球磨郡球磨村太陽光発電所

名 称	ブルーエナジーブリッジファンドC合同会社
所 在 地	東京都港区元赤坂1丁目1番7号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表社員 ブルーエナジーホールディングスI一般社団法人 職務執行者 野坂照光
事 業 内 容	再生可能エネルギー発電事業に係る発電設備等の仕入、保有及び販売
資 本 金	10万円(2019年6月末日現在)
設 立 年 月 日	2018年5月25日
純 資 産	5万円(2019年5月末日現在)
総 資 産	222,110万円(2019年5月末日現在)
大 株 主 及 び 持 株 比 率	ブルーエナジーホールディングスI一般社団法人(100%)
本投資法人・本管理会社と当該会社の関係	
資 本 関 係	本投資法人、本管理会社と売主との間には、資本関係はありません。
人 的 関 係	本投資法人、本管理会社と売主との間には、人的関係はありません
取 引 関 係	本投資法人、本管理会社と売主との間には、取引関係はありません。
関 連 当 事 者 等 へ の 該 当 状 況	売主は、本投資法人・本管理会社の関連当事者に該当しません。また、当該会社は投信法上の利害関係人等及び本管理会社の社内規程である利害関係者取引規程に定める利害関係者に該当しません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-39 岩手北上市和賀町太陽光発電所

名 称	シリウス・ソーラー・ジャパン 13 合同会社
所在地	東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 8 号リニューアブル・ジャパン株式会社内
代表者の役職・氏名	代表社員 合同会社アールジェイ 3 号 職務執行者 萩原聡
事業内容	太陽光等のクリーンエネルギー開発その他のエネルギー事業全般に係る電力を含むエネルギーの発電・送電・電力供給・売買・取引に関する業務 太陽光等のクリーンエネルギー開発その他のエネルギー事業全般に係る発電・送電・電力供給に関する施設、設備、システムの開発・製造・設置・運営・保守・管理・売買・賃貸借に関する業務
資本金	1 円 (2019 年 6 月末日現在)
設立年月日	2016 年 7 月 16 日
純資産	△270 万円 (2018 年 9 月末日現在)
総資産	23,052 万円 (2018 年 9 月末日現在)
大株主及び持株比率	合同会社アールジェイ 3 号 (100%)
本投資法人・本管理会社と当該会社の関係	
資本関係	本投資法人、本管理会社と売主との間には、資本関係はありません。
人的関係	本投資法人、本管理会社と売主との間には、人的関係はありません。
取引関係	本投資法人、本管理会社と売主との間には、取引関係はありません。
関連当事者等への該当状況	売主は、本管理会社の関連当事者に該当します。また、当該会社は投信法第 201 条に定める利害関係人等及び本管理会社の社内規程である利害関係者取引規程に定める利害関係者に該当します。

S-40 群馬安中市松井田町 A・C 太陽光発電所 (設備部分)

名 称	合同会社安中松井田
所在地	東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 8 号リニューアブル・ジャパン株式会社内
代表者の役職・氏名	代表社員 一般社団法人 RJ パワープラント 職務執行者 古田謙一
事業内容	クリーンエネルギーによる発電を含む発電事業・製造及び販売
資本金	10 万円 (2019 年 6 月末日現在)
設立年月日	2017 年 6 月 5 日
純資産	7 万円 (2018 年 12 月末日現在)
総資産	119,276 万円 (2018 年 12 月末日現在)
大株主及び持株比率	一般社団法人 RJ パワープラント (100%)
本投資法人・本管理会社と当該会社の関係	
資本関係	本投資法人、本管理会社と売主との間には、資本関係はありません。
人的関係	本投資法人、本管理会社と売主との間には、人的関係はありません。
取引関係	本投資法人、本管理会社と売主との間には、取引関係はありません。
関連当事者等への該当状況	売主は、本投資法人・本管理会社の関連当事者に該当しません。また、当該会社は投信法上の利害関係人等及び本管理会社の社内規程である利害関係者取引規程に定める利害関係者に該当しません。

(注) 合同会社安中松井田は、本管理会社の利害関係者であるリニューアブル・ジャパン株式会社にアセットマネジメント業務を委託し、同社内にその本店が所在していますが、その実質的な支配者は本管理会社の利害関係者以外の者であることから、本管理会社の利害関係者には該当しません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-41 千葉香取市九美上太陽光発電所

名 称	ブルーエナジーブリッジファンドQ 合同会社
所在地	東京都港区元赤坂1丁目1番7号
代表者の役職・氏名	代表社員 ブルーエナジーホールディングス I 一般社団法人 職務執行者 野坂照光
事業内容	再生可能エネルギー発電事業に係る発電設備等の仕入、保有及び販売
資本金	10万円(2019年6月末日現在)
設立年月日	2019年3月1日
純資産	10万円(2019年5月末日現在)
総資産	85,988万円(2019年5月末日現在)
大株主及び持株比率	ブルーエナジーホールディングス I 一般社団法人(100%)
本投資法人・本管理会社と当該会社の関係	
資本関係	本投資法人、本管理会社と売主との間には、資本関係はありません。
人的関係	本投資法人、本管理会社と売主との間には、人的関係はありません。
取引関係	本投資法人、本管理会社と売主との間には、取引関係はありません。
関連当事者等への該当状況	売主は、本投資法人・本管理会社の関連当事者に該当しません。また、当該会社は投信法上の利害関係人等及び本管理会社の社内規程である利害関係者取引規程に定める利害関係者に該当しません。

S-42 三重度会郡シシゴ太陽光発電所

名 称	合同会社シシゴ
所在地	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号リニューアブル・ジャパン株式会社内
代表者の役職・氏名	代表社員 一般社団法人ミトラスエナジー・ホールディングス 職務執行者 中島毅
事業内容	クリーンエネルギーによる発電を含む発電事業・製造及び販売
資本金	10万円(2019年6月末日現在)
設立年月日	2015年8月19日
純資産	△4万円(2019年4月末日現在)
総資産	45,605万円(2019年4月末日現在)
大株主及び持株比率	一般社団法人ミトラスエナジー・ホールディングス(100%)
本投資法人・本管理会社と当該会社の関係	
資本関係	本投資法人、本管理会社と売主との間には、資本関係はありません。
人的関係	本投資法人、本管理会社と売主との間には、人的関係はありません。
取引関係	本投資法人、本管理会社と売主との間には、取引関係はありません。
関連当事者等への該当状況	売主は、本投資法人・本管理会社の関連当事者に該当しません。また、当該会社は投信法上の利害関係人等及び本管理会社の社内規程である利害関係者取引規程に定める利害関係者に該当しません。

(注) 合同会社シシゴは、本管理会社の利害関係者であるリニューアブル・ジャパン株式会社にアセットマネジメント業務を委託し、同社内にその本店が所在していますが、その実質的な支配者は本管理会社の利害関係者以外の者であることから、本管理会社の利害関係者には該当しません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-43 福岡田川郡川崎町太陽光発電所

名 称	ブルーエナジーブリッジファンドT合同会社
所在地	東京都港区元赤坂1丁目1番7号
代表者の役職・氏名	代表社員 ブルーエナジーホールディングスI一般社団法人 職務執行者 野坂照光
事業内容	再生可能エネルギー発電事業に係る発電設備等の仕入、保有及び販売
資本金	10万円(2019年6月末日現在)
設立年月日	2018年7月3日
純資産	4,896万円(2019年3月末日現在)
総資産	10万円(2019年3月末日現在)
大株主及び持株比率	ブルーエナジーホールディングスI一般社団法人(50%) Mインベストメント一般社団法人(50%)
本投資法人・本管理会社と売主の関係	
資本関係	本投資法人、本管理会社と売主との間には、資本関係はありません。
人的関係	本投資法人、本管理会社と売主との間には、人的関係はありません。
取引関係	本投資法人、本管理会社と売主との間には、取引関係はありません。
関連当事者等への該当状況	売主は、本投資法人・本管理会社の関連当事者に該当しません。また、当該会社は投信法上の利害関係人等及び本管理会社の社内規程である利害関係者取引規程に定める利害関係者に該当しません。

S-45 宮崎日南市南郷町太陽光発電所、S-46 鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所

名 称	ブルーエナジーブリッジファンドY合同会社
所在地	東京都港区元赤坂1丁目1番7号
代表者の役職・氏名	代表社員 ブルーエナジーホールディングスI一般社団法人 職務執行者 野坂照光
事業内容	再生可能エネルギー発電事業に係る発電設備等の仕入、保有及び販売
資本金	10万円(2019年6月末日現在)
設立年月日	2019年3月1日
純資産	10万円(2019年5月末日現在)
総資産	189,310万円(2019年5月末日現在)
大株主及び持株比率	ブルーエナジーホールディングスI一般社団法人(100%)
本投資法人・本管理会社と当該会社の関係	
資本関係	本投資法人、本管理会社と売主との間には、資本関係はありません。
人的関係	本投資法人、本管理会社と売主との間には、人的関係はありません。
取引関係	本投資法人、本管理会社と売主との間には、取引関係はありません。
関連当事者等への該当状況	売主は、本投資法人・本管理会社の関連当事者に該当しません。また、当該会社は投信法上の利害関係人等及び本管理会社の社内規程である利害関係者取引規程に定める利害関係者に該当しません。

なお、S-40 群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所(土地部分)の取得先はリニューアブル・ジャパン株式会社であり、その概要は前記「3. 取得予定資産の内容 (3) オペレーターの概要」に記載のとおりです。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産(太陽光発電所)の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



5. 利害関係人等との取引

① 取引の種別：特定資産の取得

利害関係人等との取得予定資産の売買取引等については、以下のとおりです。

購入先	購入物件	購入金額 (百万円)	取引総額に 占める割合
リニューアブル・ジャパン 株式会社	群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所(土地部分)	100	1.2%
シリウス・ソーラー・ジャパン 13 合同会社	岩手北上市和賀町太陽光発電所	308	3.8%

② 取引の種別：特定資産の業務委託料

利害関係人等に対する取得予定資産に係る長期修繕計画策定業務の業務委託料（長期修繕計画策定業務に関してオペレーターに支払うことを見込んでいる報酬）については、以下のとおりです。

報酬の種類	金額	支払方法及び支払時期
業務委託料	1 発電設備当たり 50,000 円 (消費税・地方消費税別途)	<ul style="list-style-type: none"> 本投資法人は、業務委託料について、毎年1月末日までにリニューアブル・ジャパン株式会社の指定する銀行預金口座に振込む方法により支払います。 振込手数料は本投資法人が負担するものとします。

③ 取引の種別：特定資産の賃貸借

本投資法人は、利害関係人等である日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社と取得予定資産に係る賃貸借契約を締結しました。当該賃貸収入等の概要については、前記「3. 取得予定資産の内容 (4) 賃貸借の概要」に記載のとおりです。なお、日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社は、各取得予定資産について、本投資法人による当該資産の取得後遅滞なく、当該資産の売主より特定契約上の地位の承継を受ける予定ですが、当該特定契約上の地位の承継前において当該資産の売主が発電事業者として収受する売電収入は、当該資産の売主と日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社の間で精算され、本投資法人は、特定契約上の地位の承継の前後を問わず、日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社との間の賃貸借契約に基づく賃料を収受します。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



6. 資産取得者等の状況

名称（所在地）	S-39 岩手北上市和賀町太陽光発電所 (岩手県北上市和賀町後藤4地割52番 他1筆)		
物件所有者等の状況	前所有者等	前々所有者等	前々々所有者等
名称	シリウス・ソーラー・ジャパン13 合同会社	—	—
特別な利害関係にある者との関係	本管理会社の親会社であるリニュー アブル・ジャパン株式会社の 100%子会社である合同会社アール ジェイ3号の100%子会社である特 別目的会社	特別な利害関係にある者以外	—
取得経緯・理由等	本発電所の開発と発電事業の目的	—	—
取得価格	非開示 (土地について、前所有者が1年を 超えて物件を所有しており、非開示 としています。また、設備について、 前々所有者がいないため、記載を省 略しています。)	—	—
取得時期	2017年9月(土地、地上権移転時期) 2018年7月(設備、取得時期)	—	—

名称（所在地）	S-40 群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所 (群馬県安中市松井田町新堀字西源ヶ原1754番2 他39筆)		
物件所有者等の状況	前所有者等	前々所有者等	前々々所有者等
名称	(土地部分) リニューアブル・ ジャパン株式会社 (設備部分) 特別な利害関係にある 者以外	(土地部分) 特別な利害関係にある者以外 (設備部分) —	—
特別な利害関係にある者との関係	(土地部分) 本管理会社の 親会社 (設備部分) 非開示	特別な利害関係にある者以外	—
取得経緯・理由等	(土地部分) 本発電所の開発と発電 事業の目的 (設備部分) 非開示	—	—
取得価格	非開示 (土地について、前所有者が1年を 超えて物件を所有しており、非開示 としています。また、設備について、 前々所有者がいないため、記載を省 略しています。)	—	—
取得時期	2018年1月(土地、取得時期) 2018年10月(設備、取得時期)	—	—

名称（所在地）	S-43 福岡田川郡川崎町太陽光発電所(注) (福岡県田川郡川崎町大字川崎字シル谷340番4 他6筆)		
物件所有者等の状況	前所有者等	前々所有者等	前々々所有者等
名称	非開示	(地上権者) リニューアル・ジャ パン株式会社 (設備部分) 特別な利害関係にある者以外	—
特別な利害関係にある者との関係	特別な利害関係にある者以外	(地上権者) 本管理会社の親会社 (設備部分) 特別な利害関係にある者以外	—
取得経緯・理由等	非開示	(地上権者) 本発電所の開発と発 電事業の目的 (設備部分) 非開示	—
取得価格	非開示	—	—
取得時期	2019年6月(土地、地上権取得時期) 2018年8月(設備、取得時期)	—	—

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



(注) 福岡田川郡川崎町太陽光発電所の前所有者は特別な利害関係にある者以外ですが、前々所有者は本管理会社の社内規程である利害関係者取引規程に定める利害関係者であるリニューアブル・ジャパン株式会社（以下本注において、前々所有者であるリニューアブル・ジャパン株式会社を「スポンサー」といいます。）に該当します。当該物件については、スポンサーサポート契約に基づき、スポンサーより本投資法人へ優先的売買交渉権が付与されましたが、スポンサーの売却希望時期と本投資法人の取得可能時期が合致せず、本投資法人は当該物件の取得を一旦見送り、その後スポンサーは特別な利害関係にある者以外に当該物件を譲渡しました。今般、本投資法人の資産の追加取得のタイミングにおいて、スポンサーの協力を得て、当該物件の売買について当該特別な利害関係にある者以外と条件交渉を行った結果、売買条件が合意に至ったため、当該物件を取得するものです。なお、当該物件の本投資法人の取得予定価格は、利害関係者取引規程に定める資産の取得価格の上限であるバリュエーションレポートの評価価値の上限以下としています。

なお、取得予定資産のうち、上記の岩手北上市和賀町太陽光発電所、群馬安中市松井田町 A・C 太陽光発電所（土地部分）及び福岡田川郡川崎町太陽光発電所以外の物件は、前々所有者を含めいずれも本投資法人・本管理会社と特別な利害関係にある者からの取得ではありません。

7. 今後の見通し

2020年1月期（第6期）及び2020年7月期（第7期）の本投資法人の運用状況の見通しについては、本日付で公表の「2020年1月期（第6期）の運用状況の予想の修正及び2020年7月期（第7期）の運用状況の予想に関するお知らせ」をご参照ください。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



8. 評価書類の概要

(1) バリュエーションレポートの概要

「バリュエーションレポートの概要」は、本投資法人が、投信法等の諸法令、投信協会の定める諸規則並びに本投資法人の規約に定める資産評価の方法及び基準に基づき、PwCサステナビリティ合同会社に各取得予定資産の価格評価を委託し作成された各バリュエーションレポートの概要を記載しています。「非課税期間」は、本投資法人が租税特別措置法の導管性要件を満たすことで、分配金の損金算入が可能な期間を意味し、「課税期間」は、本投資法人が租税特別措置法上の導管性要件を満たすことができない期間を意味します。「課税期間」は、2037年2月1日から開始します。

当該各価格評価は、一定時点における評価者の判断と意見に留まり、その内容の妥当性、正確性及び当該評価額での取引可能性等を保証するものではありません。

なお、価格評価を行ったPwCサステナビリティ合同会社と本投資法人及び本管理会社との間には、特別の利害関係はありません。

また、評価機関の位置付け及び責任は以下のとおりです。

- ・評価機関の評価業務は保証業務に該当せず、評価機関は評価額について何ら保証するものではありません。
- ・評価額は評価機関から入手したバリュエーションレポートに基づき、本投資法人の責任により投資家に向けて開示されるものであり、評価機関は投資家に対していかなる義務・責任も負いません。
- ・評価の前提となる情報及び資料については、本管理会社から提供を受けたものを利用し、評価機関はその内容の真実性・正確性・網羅性について検証等の義務を負っていません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-36 北海道上川郡東川町太陽光発電所

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	北海道上川郡東川町太陽光発電所	
評価価値	331百万円～455百万円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2019年5月31日	
項目	内容	概要等
割引率 (WACC)	非課税期間	1.0%
	課税期間	-%
評価価値	455百万円	東証上場リートを類似企業とし、各銘柄のTOPIXに対するベータのデータ（2014年6月から2019年5月までの期間）を利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値
割引率 (IRR)	非課税期間	6.0%
	課税期間	-%
評価価値	331百万円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		-

S-37 北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所	
評価価値	639百万円～880百万円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2019年5月31日	
項目	内容	概要等
割引率 (WACC)	非課税期間	1.1%
	課税期間	-%
評価価値	880百万円	東証上場リートを類似企業とし、各銘柄のTOPIXに対するベータのデータ（2014年6月から2019年5月までの期間）を利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値
割引率 (IRR)	非課税期間	6.0%
	課税期間	-%
評価価値	639百万円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		-

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-38 岩手九戸郡軽米町太陽光発電所

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	岩手九戸郡軽米町太陽光発電所	
評価価値	731百万円～1,030百万円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2019年5月31日	
項目	内容	概要等
割引率 (WACC)	非課税期間	1.1%
	課税期間	0.8%
評価価値	1,030百万円	東証上場リートを類似企業とし、各銘柄のTOPIXに対するベータのデータ（2014年6月から2019年5月までの期間）を利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値
割引率 (IRR)	非課税期間	6.0%
	課税期間	6.0%
評価価値	731百万円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		-

S-39 岩手北上市和賀町太陽光発電所

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	岩手北上市和賀町太陽光発電所	
評価価値	246百万円～356百万円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2019年5月31日	
項目	内容	概要等
割引率 (WACC)	非課税期間	1.1%
	課税期間	0.8%
評価価値	356百万円	東証上場リートを類似企業とし、各銘柄のTOPIXに対するベータのデータ（2014年6月から2019年5月までの期間）を利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値
割引率 (IRR)	非課税期間	6.0%
	課税期間	6.0%
評価価値	246百万円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		-

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-40 群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所

バリュエーションレポートの概要			
物件名称	群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所		
評価価値	1,242百万円～1,856百万円		
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社		
価格時点	2019年5月31日		
項目	内容	概要等	
割引率 (WACC)	非課税期間	1.1%	東証上場リートを類似企業とし、各銘柄のTOPIXに対するベータのデータ（2014年6月から2019年5月までの期間）を利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値
	課税期間	0.8%	
評価価値	1,856百万円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値	
割引率 (IRR)	非課税期間	6.0%	「平成27年度調達価格及び調達期間に関する意見」の「参考10 運転開始設備のIRR水準」に記載された1,000kW以上の2014年10-12月期運転開始設備を対象としたIRRの、件数ベースの中央値付近と推測される7%を実績IRRと推測し、これをFIT制度における利潤配慮期間の前後で調達価格等算定委員会が想定している想定IRR（税引前）の差である1%で調整して得た数値
	課税期間	6.0%	
評価価値	1,242百万円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値	
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		-	

S-41 千葉香取市九美上太陽光発電所

バリュエーションレポートの概要			
物件名称	千葉香取市九美上太陽光発電所		
評価価値	636百万円～904百万円		
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社		
価格時点	2019年5月31日		
項目	内容	概要等	
割引率 (WACC)	非課税期間	1.1%	東証上場リートを類似企業とし、各銘柄のTOPIXに対するベータのデータ（2014年6月から2019年5月までの期間）を利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値
	課税期間	0.8%	
評価価値	904百万円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値	
割引率 (IRR)	非課税期間	6.0%	「平成27年度調達価格及び調達期間に関する意見」の「参考10 運転開始設備のIRR水準」に記載された1,000kW以上の2014年10-12月期運転開始設備を対象としたIRRの、件数ベースの中央値付近と推測される7%を実績IRRと推測し、これをFIT制度における利潤配慮期間の前後で調達価格等算定委員会が想定している想定IRR（税引前）の差である1%で調整して得た数値
	課税期間	6.0%	
評価価値	636百万円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値	
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		-	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-42 三重度会郡シシゴ太陽光発電所

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	三重度会郡シシゴ太陽光発電所	
評価価値	339百万円～498百万円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2019年5月31日	
項目	内容	概要等
割引率 (WACC)	非課税期間	1.1%
	課税期間	0.8%
評価価値	498百万円	東証上場リートを類似企業とし、各銘柄のTOPIXに対するベータのデータ（2014年6月から2019年5月までの期間）を利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値
割引率 (IRR)	非課税期間	6.0%
	課税期間	6.0%
評価価値	339百万円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		-

S-43 福岡田川郡川崎町太陽光発電所

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	福岡田川郡川崎町太陽光発電所	
評価価値	369百万円～500百万円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2019年5月31日	
項目	内容	概要等
割引率 (WACC)	非課税期間	1.0%
	課税期間	-%
評価価値	500百万円	東証上場リートを類似企業とし、各銘柄のTOPIXに対するベータのデータ（2014年6月から2019年5月までの期間）を利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値
割引率 (IRR)	非課税期間	6.0%
	課税期間	-%
評価価値	369百万円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		-

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-44 熊本球磨郡球磨村太陽光発電所

バリュエーションレポートの概要			
物件名称	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所		
評価価値	821百万円～1,146百万円		
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社		
価格時点	2019年5月31日		
項目	内容	概要等	
割引率 (WACC)	非課税期間	1.1%	東証上場リートを類似企業とし、各銘柄のTOPIXに対するベータのデータ（2014年6月から2019年5月までの期間）を利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値
	課税期間	0.8%	
評価価値	1,146百万円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値	
割引率 (IRR)	非課税期間	6.0%	「平成27年度調達価格及び調達期間に関する意見」の「参考10 運転開始設備のIRR水準」に記載された1,000kW以上の2014年10-12月期運転開始設備を対象としたIRRの、件数ベースの中央値付近と推測される7%を実績IRRと推測し、これをFIT制度における利潤配慮期間の前後で調達価格等算定委員会が想定している想定IRR（税引前）の差である1%で調整して得た数値
	課税期間	6.0%	
評価価値	821百万円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値	
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		-	

S-45 宮崎日南市南郷町太陽光発電所

バリュエーションレポートの概要			
物件名称	宮崎日南市南郷町太陽光発電所		
評価価値	780百万円～1,073百万円		
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社		
価格時点	2019年5月31日		
項目	内容	概要等	
割引率 (WACC)	非課税期間	1.0%	東証上場リートを類似企業とし、各銘柄のTOPIXに対するベータのデータ（2014年6月から2019年5月までの期間）を利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値
	課税期間	-%	
評価価値	1,073百万円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値	
割引率 (IRR)	非課税期間	6.0%	「平成27年度調達価格及び調達期間に関する意見」の「参考10 運転開始設備のIRR水準」に記載された1,000kW以上の2014年10-12月期運転開始設備を対象としたIRRの、件数ベースの中央値付近と推測される7%を実績IRRと推測し、これをFIT制度における利潤配慮期間の前後で調達価格等算定委員会が想定している想定IRR（税引前）の差である1%で調整して得た数値
	課税期間	-%	
評価価値	780百万円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値	
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		-	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-46 鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所	
評価価値	495百万円～693百万円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2019年5月31日	
項目	内容	概要等
割引率 (WACC)	非課税期間	1.1%
	課税期間	0.8%
評価価値	693百万円	東証上場リートを類似企業とし、各銘柄のTOPIXに対するベータのデータ（2014年6月から2019年5月までの期間）を利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値
割引率 (IRR)	非課税期間	6.0%
	課税期間	6.0%
評価価値	495百万円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		-

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



(2) 不動産鑑定評価書の概要

「不動産鑑定評価書の概要」は、本投資法人が、不動産の鑑定評価に関する法律並びに国土交通省の定める不動産鑑定評価基準及び不動産鑑定評価基準運用上の留意事項に基づき、一般財団法人日本不動産研究所、株式会社谷澤総合鑑定所又はシービーアールイー株式会社に各取得予定資産の土地の鑑定評価を委託し作成された各不動産鑑定評価書の概要を記載しています。当該各不動産鑑定評価は、一定時点における評価者の判断と意見に留まり、その内容の妥当性、正確性及び当該鑑定評価額での取引可能性等を保証するものではありません。

なお、不動産鑑定評価を行った一般財団法人日本不動産研究所、株式会社谷澤総合鑑定所及びシービーアールイー株式会社と本投資法人の間には、特別の利害関係はありません。

S-36 北海道上川郡東川町太陽光発電所

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	北海道上川郡東川町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	21百万円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2019年5月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格（設備及び土地）	390百万円	-
割引率	3.9%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	312百万円	-
土地積算価格比	6.10%	-
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

S-37 北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	29百万円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2019年5月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格（設備及び土地）	764百万円	-
割引率	3.8%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	554百万円	-
土地積算価格比	4.30%	-
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-38 岩手九戸郡軽米町太陽光発電所

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	岩手九戸郡軽米町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	12百万円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2019年5月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格（設備及び土地）	849百万円	-
割引率	4.1%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	-%	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格（設備及び土地）	411百万円	-
土地積算価格比	1.51%	-
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		-

S-39 岩手北上市和賀町太陽光発電所

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	岩手北上市和賀町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	7百万円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2019年5月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格（設備及び土地）	288百万円	-
割引率	4.0%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	-%	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格（設備及び土地）	199百万円	-
土地積算価格比	2.46%	-
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		-

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-40 群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	270百万円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2019年5月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格（設備及び土地）	1,480百万円	-
割引率	4.1%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	11.7%	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格（設備及び土地）	763百万円	-
土地積算価格比	18.21%	-
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		-

S-41 千葉香取市九美上太陽光発電所

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	千葉香取市九美上太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	61百万円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2019年5月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格（設備及び土地）	757百万円	-
割引率	3.8%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	515百万円	-
土地積算価格比	9.10%	-
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		-

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-42 三重度会郡シシゴ太陽光発電所

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	三重度会郡シシゴ太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	29百万円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2019年5月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格（設備及び土地）	408百万円	-
割引率	3.8%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	385百万円	-
土地積算価格比	7.90%	-
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		-

S-43 福岡田川郡川崎町太陽光発電所

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	福岡田川郡川崎町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	29百万円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2019年5月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格（設備及び土地）	433百万円	-
割引率	4.1%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	-%	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格（設備及び土地）	264百万円	-
土地積算価格比	6.86%	-
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		-

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-44 熊本球磨郡球磨村太陽光発電所

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	38百万円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2019年5月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格（設備及び土地）	977百万円	-
割引率	3.9%	都心へのアクセスが良好な関東圏における出力1.0MW以上の太陽光発電設備及びその敷地を基準とし、投資家等へのアンケート調査を中心に、金融資産の利回りからの積上げ法（10年物国債の利回りをベースとし、投資対象としての危険性・非流動性・管理の困難性等の太陽光発電施設のリスクを加算して査定）等を勘案のうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	906百万円	-
土地積算価格比	3.90%	-
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		-

S-45 宮崎日南市南郷町太陽光発電所

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	宮崎日南市南郷町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	13百万円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2019年5月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格（設備及び土地）	931百万円	-
割引率	3.9%	都心へのアクセスが良好な関東圏における出力1.0MW以上の太陽光発電設備及びその敷地を基準とし、投資家等へのアンケート調査を中心に、金融資産の利回りからの積上げ法（10年物国債の利回りをベースとし、投資対象としての危険性・非流動性・管理の困難性等の太陽光発電施設のリスクを加算して査定）等を勘案のうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	821百万円	-
土地積算価格比	1.30%	-
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		-

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-46 鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	62百万円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2019年5月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格（設備及び土地）	582百万円	-
割引率	3.9%	都心へのアクセスが良好な関東圏における出力1.0MW以上の太陽光発電設備及びその敷地を基準とし、投資家等へのアンケート調査を中心に、金融資産の利回りからの積上げ法（10年物国債の利回りをベースとし、投資対象としての危険性・非流動性・管理の困難性等の太陽光発電施設のリスクを加算して査定）等を勘案のうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	541百万円	-
土地積算価格比	10.70%	-
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		-

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



(3) テクニカルレポートの概要

本投資法人は、各取得予定資産について、太陽光発電設備のシステム、発電量評価、太陽光発電設備に係る各種契約の評価及び継続性（性能劣化・環境評価）の評価等に関するテクニカルレポートをイー・アンド・イーソリューションズ株式会社又は三井化学株式会社より取得しています。テクニカルレポートの記載は報告者の意見を示したものとどまり、本投資法人がその内容の妥当性及び正確性を保証するものではありません。なお、イー・アンド・イーソリューションズ株式会社及び三井化学株式会社と本投資法人及び本管理会社との間には、特別の利害関係はありません。

物件番号	物件名称	レポート日付	想定年間発電電力量 (MWh) (注1)		想定設備利用率 (%) (注1) (注2)		修繕費 (千円) (注3)	
			1年目	10年目	1年目	10年目		
S-36	北海道上川郡東川町 太陽光発電所	2019年5月	1年目	1,237.688	1年目	12.18	20,179	
			10年目	1,181.992	10年目	11.63		
			20年目	1,120.108	20年目	11.02		
S-37	北海道岩見沢市栗沢 太陽光発電所	2019年5月	1年目	2,338.888	1年目	12.46	33,075	
			10年目	2,233.638	10年目	11.90		
			20年目	2,116.694	20年目	11.28		
S-38	岩手九戸郡軽米町 太陽光発電所	2019年5月	1年目	2,604.442	1年目	13.23	19,569	
			10年目	2,487.242	10年目	12.64		
			20年目	2,357.020	20年目	11.98		
S-39	岩手北上市和賀町 太陽光発電所	2019年5月	1年目	1,034.906	1年目	11.72	10,076	
			10年目	988.335	10年目	11.19		
			20年目	936.590	20年目	10.61		
S-40	群馬安中市松井田 町A・C 太陽光発電所	A	2019年5月	1年目	2,167.216	1年目	13.62	22,843
				10年目	2,069.691	10年目	13.01	
				20年目	1,961.330	20年目	12.33	
		C	2019年5月	1年目	1,624.530	1年目	13.76	16,087
				10年目	1,551.426	10年目	13.14	
				20年目	1,470.200	20年目	12.46	
S-41	千葉香取市九美上 太陽光発電所	2019年4月	1年目	2,184.023	1年目	13.59	39,155	
			10年目	2,087.925	10年目	12.99		
			20年目	1,906.652	20年目	11.86		
S-42	三重度会郡シシゴ 太陽光発電所	2019年5月	1年目	1,346.133	1年目	13.30	12,403	
			10年目	1,285.557	10年目	12.71		
			20年目	1,218.250	20年目	12.04		
S-43	福岡田川郡川崎町 太陽光発電所	2019年5月	1年目	1,378.266	1年目	13.16	19,603	
			10年目	1,316.244	10年目	12.57		
			20年目	1,247.331	20年目	11.91		

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



物件番号	物件名称	レポート日付	想定年間発電電力量 (MWh) (注1)		想定設備利用率 (%) (注1) (注2)		修繕費 (千円) (注3)
			1年目	10年目	1年目	10年目	
S-44	熊本球磨郡球磨村 太陽光発電所	2019年5月	1年目	2,827.263	1年目	13.47	42,270
			10年目	2,677.419	10年目	12.76	
			20年目	2,445.582	20年目	11.65	
S-45	宮崎日南市南郷町 太陽光発電所	2019年5月	1年目	2,818.574	1年目	13.97	42,402
			10年目	2,646.642	10年目	13.11	
			20年目	2,418.338	20年目	11.98	
S-46	鹿児島鹿児島市平田町 太陽光発電所	2019年5月	1年目	1,879.271	1年目	13.97	33,250
			10年目	1,794.704	10年目	13.34	
			20年目	1,700.740	20年目	12.64	

(注1) 「想定年間発電電力量」及び「想定設備利用率」は、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P (パーセントイル) 50の数値としてイー・アンド・イースリユーションズ株式会社又は三井化学株式会社作成の「テクニカルレポート」に記載された、各取得予定資産に係る太陽光発電設備についての各年目の発電電力量と設備利用率のうち、発電所稼働初年度、10年度及び20年度の数値を記載しています。したがって、当該数値は、本資料において記載されている過去の一定時点における各発電所の実際の発電量及び設備利用率水準や現在の発電量及び設備利用率水準とは必ずしも一致するものではなく、また、将来における実際の発電量及び設備利用率水準又は本投資法人が予測する将来における発電量及び設備利用率水準と一致しない可能性があります。なお、太陽光発電設備の使用期間の経過に従い、発電電力量は減少し、設備利用率は低下することが想定されています。

(注2) 「想定設備利用率」とは、「年間発電量 (kWh) ÷ (当該太陽光発電設備の定格容量 (kW) × 8,760時間 (h)) × 100」で表されます。当該計算式で用いられている太陽光発電設備の定格容量は、当該設備に係る各太陽電池モジュールの最大出力にパネル設置枚数を乗じて算出した値です。

(注3) 「修繕費」は、20年間の大規模部品交換費用としてイー・アンド・イースリユーションズ株式会社又は三井化学株式会社作成の「テクニカルレポート」に記載されたものを記載しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



(4) 地震リスク分析等の概要

本投資法人は、運用資産を取得する際のデューデリジェンスの一環として、東京海上日動リスクコンサルティング株式会社に依頼し、地震リスク分析の評価を行っています。当該分析は、設計図書、仕様書等をもとに、震動による被害、液状化による被害、津波による被害を考慮した総合的な評価結果に基づき、地震による太陽光発電設備のPML値（予想最大損失率）（注1）を算定しています。同社作成の2019年5月付「地震リスク評価報告書－ PML 評価（Phase1・2）－」に記載された各取得予定資産に係る発電設備のPML値は、下表のとおりです。地震リスク評価報告書の記載は報告者の意見を示したものとどまり、本投資法人がその内容の妥当性及び正確性を保証するものではありません。なお、東京海上日動リスクコンサルティング株式会社と本投資法人及び本管理会社との間には、特別の利害関係はありません。

物件番号	物件名称	PML値（%）（注1）
S-36	北海道上川郡東川町太陽光発電所	0.1未満
S-37	北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所	0.1未満
S-38	岩手九戸郡軽米町太陽光発電所	0.1未満
S-39	岩手北上市和賀町太陽光発電所	0.1未満
S-40	群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所（注2）	0.1未満
S-41	千葉香取市九美上太陽光発電所	1.1
S-42	三重度会郡シゴ太陽光発電所	0.6
S-43	福岡田川郡川崎町太陽光発電所	0.1未満
S-44	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所	0.1未満
S-45	宮崎日南市南郷町太陽光発電所	0.4
S-46	鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所	0.1未満

（注1）「PML値」とは、対象施設又は施設群に対して最大級の損失をもたらすと考えられる、今後50年間に超過確率が10%となる地震動（再現期間475年相当の地震動）が発生し、その場合の90%非超過確率に相当する物的損失額の再調達価格に対する割合をいいます。

（注2）群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所については、各太陽光発電設備が設置されている各土地が、共通の所有者の所有する隣接した土地であり、一つの地上権設定契約に基づき地上権が設定されていることに鑑み、一体としてPML値を記載しています。

9. インフラ投資資産の収益性に係る意見書及びインフラ投資資産の収益継続性に係る意見書の概要

「インフラ投資資産の収益性に係る意見書及びインフラ投資資産の収益継続性に係る意見書の概要」は、本投資法人が、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の有価証券上場規程に基づき、イー・アンド・イーソリューションズ株式会社又は三井化学株式会社に委託し作成された各取得予定資産の収益性及び収益継続性に係る意見書の概要を記載しています。当該各意見書は、一定時点における作成者の判断と意見に留まり、その内容の妥当性及び正確性を保証するものではありません。

当該意見書の作成を行ったイー・アンド・イーソリューションズ株式会社及び三井化学株式会社と本投資法人との間には、特別の利害関係はありません。

なお、S-36、S-37、S-38、S-39、S-41、S-43、S-44、S-45及びS-46については、東京証券取引所の有価証券上場規程及び同施行規則上当該意見書の取得が不要とされる基準を満たしているため、当該意見書を取得していません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



S-40 群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所

インフラ投資資産の収益性に係る意見書及びインフラ投資資産の収益継続性に係る意見書の概要	
意見書作成者	イー・アンド・イーソリューションズ株式会社
意見書記載者が専門的知識を有すると考えられる背景	<p>環境とエネルギーのコンサルタントとして、1980年代初期より再生可能エネルギー関連業務に取り組み、全国風況マップの作成、再生可能エネルギー導入に係る実現可能性調査 (Feasibility Study)、風況・太陽光発電量シミュレーション等、多様な分野において実績を重ねてきました。</p> <p>特に金融機関等を対象としたプロジェクト・ファイナンスに関連した技術デューデリジェンスの分野においては国内でも有数の実績を誇っています。</p> <p>本発電所と同様の大規模太陽光発電事業に対する技術デューデリジェンスについては、300件以上、合計出力容量約3.0GWの業務実績を有しており、その業務内容においては、インフラ投資資産の評価に共通する分野である太陽光発電施設の技術的信頼性、システムの妥当性、建設及び維持管理契約の内容の妥当性、費用・事業採算性の妥当性、遵法性・手続きの妥当性、環境十全性等に係る評価等が含まれています。</p> <p>また、太陽光発電事業だけではなく、その他再生可能エネルギー発電事業（風力発電事業、水力発電事業、バイオマス発電/廃棄物発電）の技術デューデリジェンスの他、地熱発電に係る環境デューデリジェンスの分野等においても実績を有しています。</p>
意見書記載者の独立性に係る説明	<p>本意見書作成時点において、本意見書に関連する特定の投資法人、資産運用会社、オペレーター、スポンサー及び幹事取引参加者との間に資本関係はなく、利害関係もありません。以上より、投資法人、資産運用会社、オペレーター、スポンサー及び幹事取引参加者からの独立性を有しているということが出来ます。</p> <p>また、親会社であるDOWAエコシステム株式会社及び持株会社であるDOWAホールディングス株式会社についても、本意見書作成日時時点において、本意見書に関連する特定の投資法人、管理会社、オペレーター、スポンサー及び幹事取引参加者との間に資本関係及び利害関係はありません。</p>
意見内容の前提条件（インフラ投資資産の稼働見込みの状況等）	<p>本発電所は、2012年7月に施行された「電気事業者による再生可能エネルギーの調達に関する特別措置法（法律第108号。その後の改正を含みます。）」に基づき2014年3月18日付で設備認定されています（松井田インターA設備、松井田インターCいずれも設備ID：AD96898C10）。</p> <p>また、2017年12月7日付の東京電力エナジーパートナー株式会社「電力受給契約のご案内」及びその後の「電力受給契約の一部変更のご案内」により、以下の契約内容を確認しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受給開始日 2018年10月9日 ・受給期間 電力受給開始日から20年間 ・電力量料金単価 36円/kWhに、消費税及び地方消費税相当額を加算した金額 <p>当該発電所における売電実績データを確認することにより本発電所は稼働を開始し、電力会社への売電を開始していると結論づけました。</p>
意見書の対象となるインフラ投資資産の足元の収益の状況	<p>本発電所の実績売電収益について、東京電力エナジーパートナー株式会社による電力購入実績に基づいて2018年10月から2019年3月分の実績売電収益について確認しました。</p>
収益の計上が見込まれる時期及びその根拠（収益の計上見込額を含む）	<p>本発電所は既に稼働済みであり、電力の受給開始日から2019年6月現在において既に収益が得られています。</p>
利益の計上が見込まれる時期及びその根拠（利益の計上見込額を含む）	<p>予測売電収益算定の基礎となる期間の発電量については、テクニカルレポートの期待発電量P50値を採用しています。また実績発電量との比較として2019年3月分を確認し、乖離のないことを確認しました。また太陽光発電所の稼働及び維持管理に必要な主な運営費用は、維持管理費、水道光熱費、修繕費、償却資産税、損害保険料、その他費用、資本的支出が想定されます。上記収益から費用を差し引くことにより、本発電所においては、本投資法人の資産取得日より利益計上が可能であると結論づけました。</p>
将来の収益状況が安定的と見込まれる旨の説明	<p>本発電所における発電電力の買取価格は、再生可能エネルギーの調達に関する特別措置法によるFIT制度下において東京電力エナジーパートナー株式会社との間に締結された「電力受給契約書」に基づき、電力の受給開始後20年間に固定価格での</p>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



	<p>買取が決定しています（ただし、同法第3条第8号等の場合はその限りではありません）。</p> <p>本事業において使用されている太陽光パネルは多結晶シリコンであり、太陽光パネルメーカーの出力保証、及び米再生可能エネルギー研究所（NREL）のデータ等から総合的に判断して、出力低下率は1年目：0.0%、2年目以降：前年比-0.5%/年と見積りました。PCSについては、定期点検を行う等の適切なメンテナンスを行うことで、特段の性能劣化は生じないと判断され、本発電所においては、定期的な点検及び定期的な部品等の交換が予定されています。立地環境についても特段の腐食、劣化を促進する要素は認められません。適切な維持管理項目に基づいて発電所を管理することにより安定的な売電収益が見込まれます。上記により、売電開始後20年目においても、本発電所は収益を計上可能であると判断されます。</p>
--	--

S-42 三重度会郡シシゴ太陽光発電所

インフラ投資資産の収益性に係る意見書及びインフラ投資資産の収益継続性に係る意見書の概要	
意見書作成者	イー・アンド・イーソリューションズ株式会社
意見書記載者が専門的知識を有すると考えられる背景	<p>環境とエネルギーのコンサルタントとして、1980年代初期より再生可能エネルギー関連業務に取り組み、全国風況マップの作成、再生可能エネルギー導入に係る実現可能性調査（Feasibility Study）、風況・太陽光発電量シミュレーション等、多様な分野において実績を重ねてきました。</p> <p>特に金融機関等を対象としたプロジェクト・ファイナンスに関連した技術デューデリジェンスの分野においては国内でも有数の実績を誇っています。</p> <p>本発電所と同様の大規模太陽光発電事業に対する技術デューデリジェンスについては、300件以上、合計出力容量約3.0GWの業務実績を有しており、その業務内容においては、インフラ投資資産の評価に共通する分野である太陽光発電施設の技術的信頼性、システムの妥当性、建設及び維持管理契約の内容の妥当性、費用・事業採算性の妥当性、遵法性・手続きの妥当性、環境十全性等に係る評価等が含まれています。</p> <p>また、太陽光発電事業だけではなく、その他再生可能エネルギー発電事業（風力発電事業、水力発電事業、バイオマス発電/廃棄物発電）の技術デューデリジェンスの他、地熱発電に係る環境デューデリジェンスの分野等においても実績を有しています。</p>
意見書記載者の独立性に係る説明	<p>本意見書作成時点において、本意見書に関連する特定の投資法人、資産運用会社、オペレーター、スポンサー及び幹事取引参加者との間に資本関係はなく、利害関係もありません。以上より、投資法人、資産運用会社、オペレーター、スポンサー及び幹事取引参加者からの独立性を有しているということが出来ます。</p> <p>また、親会社であるDOWAエコシステム株式会社及び持株会社であるDOWAホールディングス株式会社についても、本意見書作成日時点において、本意見書に関連する特定の投資法人、管理会社、オペレーター、スポンサー及び幹事取引参加者との間に資本関係及び利害関係はありません。</p>
意見内容の前提条件（インフラ投資資産の稼働見込みの状況等）	<p>本発電所は、2012年7月に施行された「電気事業者による再生可能エネルギーの調達に関する特別措置法（法律第108号。その後の改正を含みます。）」に基づき、2016年2月10日付で設備認定されています（中部経済産業局 エネルギー資源課：設備A862065D24）。</p> <p>また、2017年2月7日付の中部電力株式会社「ご契約内容のお知らせ」及びその後の契約変更「ご契約内容変更のお知らせ」により、以下の契約内容を確認しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受給開始日 2018年12月26日 ・受給期間 電力受給開始日から20年間 ・電力量料金単価 32円/kWhに、消費税及び地方消費税相当額を加算した金額 <p>当該発電所における売電実績データを確認することにより本発電所は稼働を開始し、電力会社への売電を開始していると結論づけました。</p>
意見書の対象となるインフラ投資資産の足元の収益の状況	<p>本発電所の実績売電収益について、中部電力株式会社による電力購入実績に基づいて2018年12月から2019年3月分の実績売電収益について確認しました。</p>
収益の計上が見込まれる時期及びその根拠（収益の計上見込額を含む）	<p>本発電所は既に稼働済みであり、電力の受給開始日から2019年6月現在において既に収益が得られています。</p>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



<p>利益の計上が見込まれる時期及びその根拠（利益の計上見込額を含む）</p>	<p>予測売電収益算定の基礎となる期間の発電量については、テクニカルレポートの期待発電量P50値を採用しています。また実績発電量との比較として2019年3月分を確認し、乖離のないことを確認しました。また太陽光発電所の稼働及び維持管理に必要な主な運営費用は、維持管理費、水道光熱費、修繕費、償却資産税、損害保険料、その他費用、資本的支出が想定されます。上記収益から費用を差し引くことにより、本発電所においては、本投資法人の資産取得日より利益計上が可能であると結論づけました。</p>
<p>将来の収益状況が安定的と見込まれる旨の説明</p>	<p>本発電所における発電電力の買取価格は、再生可能エネルギーの調達に関する特別措置法によるFIT制度下において東京電力エナジーパートナー株式会社との間に締結された「電力供給契約書」に基づき、電力の供給開始後20年間に於いて固定価格での買取が決定しています（ただし、同法第3条第8号等の場合はその限りではありません）。</p> <p>本事業において使用されている太陽光パネルは多結晶シリコンであり、太陽光パネルメーカーの出力保証、及び米再生可能エネルギー研究所（NREL）のデータ等から総合的に判断して、出力低下率は1年目：0.0%、2年目以降：前年比-0.5%/年と見積りました。PCSについては、定期点検を行う等の適切なメンテナンスを行うことで、特段の性能劣化は生じないと判断され、本発電所においては、定期的な点検及び定期的な部品等の交換が予定されています。立地環境についても特段の腐食、劣化を促進する要素は認められません。適切な維持管理項目に基づいて発電所を管理することにより安定的な売電収益が見込まれます。上記により、売電開始後20年目においても、本発電所は収益を計上可能であると判断されます。</p>

10. 取得予定資産のリスク管理方針への適合状況

各取得予定資産については、事業リスク、市況、景気、需要変動リスク、特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク、信用リスク（利用者限定リスク）、流動性リスク、制度変更リスク、その他のリスクに係る潜在的リスクがありますが、本管理会社は、本管理会社の「リスク管理方針」に基づき、適切なリスク管理を実施します。

以上

*本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

*本投資法人のホームページアドレス：<http://www.rjif.co.jp/>

<添付資料>

参考資料 1 本投資法人のポートフォリオ一覧（取得予定資産取得後）

参考資料 2 当期運用状況の予想（2019年3月13日公表分）及び前期実績

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



参考資料 1 本投資法人のポートフォリオ一覧（取得予定資産取得後）

物件番号	区分	物件名称	所在地（注1）	取得（予定）価格 （百万円） （注2）	投資比率 （%） （注3）
S-01	太陽光発電設備等	一関市金沢太陽光発電所	岩手県一関市	3,950	11.3
S-02	太陽光発電設備等	伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所	三重県伊勢市	705	2.0
S-03	太陽光発電設備等	東洋町メガソーラー発電所	高知県安芸郡東洋町	885	2.5
S-04	太陽光発電設備等	気仙沼市本吉町太陽光発電所	宮城県気仙沼市	390	1.1
S-05	太陽光発電設備等	松阪市飯高町太陽光発電所（南北） （注4）	三重県松阪市	605	1.7
S-06	太陽光発電設備等	佐田太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	235	0.7
S-07	太陽光発電設備等	岡山高梁太陽光発電所	岡山県高梁市	765	2.2
S-08	太陽光発電設備等	津高野尾太陽光発電所	三重県津市	722	2.1
S-09	太陽光発電設備等	北斗市本町太陽光発電所	北海道北斗市	469	1.3
S-10	太陽光発電設備等	山元第一太陽光発電所	宮城県亶理郡山元町	1,050	3.0
S-11	太陽光発電設備等	神栖太陽光発電所	茨城県神栖市	463	1.3
S-12	太陽光発電設備等	亀山市白木町太陽光発電所	三重県亀山市	570	1.6
S-13	太陽光発電設備等	鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所（注4）	三重県鈴鹿市	596	1.7
S-14	太陽光発電設備等	山神太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	131	0.4
S-15	太陽光発電設備等	豊田田靱太陽光発電所（注4）	愛知県豊田市	559	1.6
S-16	太陽光発電設備等	大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所 （注4）（注5）	大分県宇佐市	1,576	4.5
S-17	太陽光発電設備等	多気町野中太陽光発電所	三重県多気郡多気町	414	1.2
S-18	太陽光発電設備等	北海道芦別市1号・2号・3号太陽光 発電所（注4）	北海道芦別市	1,517	4.4
S-19	太陽光発電設備等	北海道苫小牧市柏原太陽光発電所	北海道苫小牧市	837	2.4
S-20	太陽光発電設備等	宮城県仙台市泉区実沢太陽光発電所	宮城県仙台市泉区	1,079	3.1
S-21	太陽光発電設備等	三重伊勢市赤目太陽光発電所	三重県伊勢市	846	2.4
S-22	太陽光発電設備等	三重伊勢市岡山太陽光発電所	三重県伊勢市	351	1.0
S-23	太陽光発電設備等	三重平生太陽光発電所	三重県度会郡度会町	265	0.8
S-24	太陽光発電設備等	一関市金沢第二太陽光発電所	岩手県一関市	866	2.5
S-25	太陽光発電設備等	宮城県登米市米川太陽光発電所	宮城県登米市	270	0.8

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



Renewable Japan
Energy Infrastructure Fund

物件番号	区分	物件名称	所在地(注1)	取得(予定)価格(百万円)(注2)	投資比率(%) (注3)
S-26	太陽光発電設備等	北海道紋別市太陽光発電所	北海道紋別市	446	1.3
S-27	太陽光発電設備等	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	北海道苫小牧市	428	1.2
S-28	太陽光発電設備等	北海道函館市鉄山町太陽光発電所	北海道函館市	200	0.6
S-29	太陽光発電設備等	宮城県栗原市備後沢太陽光発電所	宮城県栗原市	250	0.7
S-30	太陽光発電設備等	宮城県栗原市鶯沢太陽光発電所	宮城県栗原市	800	2.3
S-31	太陽光発電設備等	千葉県君津市吉野太陽光発電所	千葉県君津市	1,076	3.1
S-32	太陽光発電設備等	福井県三方郡美浜町太陽光発電所	福井県三方郡美浜町	630	1.8
S-33	太陽光発電設備等	京都府京丹後市大宮町A・B太陽光発電所(注4)(注5)	京都府京丹後市	1,544	4.4
S-34	太陽光発電設備等	福岡県田川市大浦町太陽光発電所	福岡県田川市	427	1.2
S-35	太陽光発電設備等	鹿児島県曾於市末吉町太陽光発電所	鹿児島県曾於市	705	2.0
S-36	太陽光発電設備等	北海道上川郡東川町太陽光発電所	北海道上川郡東川町	412	1.2
S-37	太陽光発電設備等	北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所	北海道岩見沢市	767	2.2
S-38	太陽光発電設備等	岩手県九戸郡軽米町太陽光発電所	岩手県九戸郡軽米町	954	2.7
S-39	太陽光発電設備等	岩手県北上市和賀町太陽光発電所	岩手県北上市	308	0.9
S-40	太陽光発電設備等	群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所(注4)	群馬県安中市	1,476	4.2
S-41	太陽光発電設備等	千葉県香取市九美上太陽光発電所	千葉県香取市	719	2.1
S-42	太陽光発電設備等	三重県度会郡シシゴ太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	429	1.2
S-43	太陽光発電設備等	福岡県田川郡川崎町太陽光発電所	福岡県田川郡川崎町	448	1.3
S-44	太陽光発電設備等	熊本県球磨郡球磨村太陽光発電所	熊本県球磨郡球磨村	980	2.8
S-45	太陽光発電設備等	宮崎県日南市南郷町太陽光発電所	宮崎県日南市	993	2.9
S-46	太陽光発電設備等	鹿児島県鹿児島市平田町太陽光発電所	鹿児島県鹿児島市	692	2.0
合計			—	34,801	100.0

(注1)「所在地」は、各取得済資産及び各取得予定資産に係る太陽光発電設備が設置されている土地(複数ある場合にはそのうちの一つ)の登記簿上の記載に基づいて記載しています。

(注2)「取得(予定)価格」は、百万円未満を切り捨てて記載しています。

(注3)「投資比率」は、小数第2位以下を四捨五入した数値を記載しています。

(注4)松阪市飯高町太陽光発電所(南北)、鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所、大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所、京都府京丹後市大宮町A・B太陽光発電所及び群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所については、個別に設備認定を取得した2ヶ所の発電所から、豊田田村太陽光発電所については4ヶ所の発電所から、北海道上川郡東川町1号・2号・3号太陽光発電所については3ヶ所の発電所から構成されていますが、各発電所が、共通の所有者の所有する近隣の土地に設置されていることに鑑み、一体として取り扱うこととし、一つの物件として取得しています。

(注5)大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所は、OITA USA1号太陽光発電所及びOITA USA2号太陽光発電所との名称でそれぞれ設備認定を取得しています。また、京都府京丹後市大宮町A・B太陽光発電所は、丹後織物工業組合1.5MW太陽光発電装置A及び丹後織物工業組合1.85MW太陽光発電装置Bとの名称でそれぞれ設備認定を取得しています。また、群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所は、北武通商株式会社 松井田インター発電所A及び北武通商株式会社 松井田インター発電所Cとの名称でそれぞれ設備認定を取得しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産(太陽光発電所)の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。



参考資料 2 当期運用状況の予想（2019年3月13日公表分）及び前期実績

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分 配金を含む)	1口当たり 分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金
当期予想 (2019年 7月期)	1,213 百万円	377 百万円	233 百万円	232 百万円	3,200 円	1,910 円	1,290 円
前期実績 (2019年 1月期)	913 百万円	290 百万円	180 百万円	179 百万円	3,272 円	1,753 円	1,519 円

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。